

決算概要

2009年度(2009年4月～2010年3月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト	1
金融経済環境	3
1. 連結関連情報	4
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 4
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー	【連結】..... 7
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 11
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 12
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 15
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 16
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 17
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表15ー	【連結】..... 18
預金期末残高 ー表16ー	【連結】..... 18
財務比率 ー表17ー	【連結】..... 19
自己資本関連情報 ー表18ー	【連結】..... 19
1株当たり数値 ー表19ー	【連結】..... 20
部門別損益状況 ー表20ー	【連結】..... 21
法人・商品部門 ー表21ー	【連結】..... 22
法人・商品部門業務別業務粗利益 ー表22ー	【連結】..... 22
個人部門 ー表23ー	【連結】..... 24
個人部門業務別業務粗利益 ー表24ー	【連結】..... 25
連結貸借対照表	【連結】..... 27
連結損益計算書	【連結】..... 28
連結株主資本等変動計算書	【連結】..... 29
連結キャッシュフロー計算書	【連結】..... 32

2. 単体関連情報	33
損益の状況 ー表25ー	【単体】 33
与信関連費用 ー表26ー	【単体】 34
資金運用／調達状況 ー表27ー	【単体】 34
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】 35
有価証券関係損益	【単体】 35
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】 36
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】 36
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】 37
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表31ー	【単体】 38
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】 38
金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー	【単体】 39
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー	【単体】 39
貸倒引当金 ー表35ー	【単体】 39
債務者区分別の引当率 ー表36ー	【単体】 40
住宅ローン残高 ー表37ー	【単体】 40
中小企業等向け貸出金、比率 ー表38ー	【単体】 40
満期保有目的の債券 ー表39ー	【単体】 41
その他有価証券 ー表40ー	【単体】 42
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表41ー	【単体】 43
退職給付関連 ー表42ー	【単体】 43
自己資本関連情報 ー表43ー	【単体】 44
貸借対照表	【単体】 45
損益計算書	【単体】 46
株主資本等変動計算書	【単体】 47
3. 業績予想 ー表44ー	【連結・単体】 50
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】 51
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表45ー	【単体】 51
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表46ー	【単体】 52
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー	【単体】 53
定義 ー表48ー	54
(補足資料1)日銀記者クラブ様式	55
(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について	57

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度	2008年度	比較 (%または金額)	2009年度 中間期
損益				
資金利益	207.9	202.9	2.5%	109.4
非資金利益	77.5	55.2	40.5%	56.4
役務取引等利益	25.1	26.5	△5.2%	10.9
特定取引利益(△損失)	9.0	△ 4.6	293.3%	3.1
その他業務利益	43.3	33.3	30.2%	42.4
業務粗利益	285.5	258.2	10.6%	165.8
経費	168.3	178.7	△5.8%	86.5
実質業務純益	117.1	79.4	47.5%	79.3
与信関連費用	112.2	129.0	△13.0%	39.2
与信関連費用加算後実質業務純益	4.8	△ 49.6	109.8%	40.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	20.9	17.5	19.2%	10.8
その他利益(△損失)	△ 107.0	△ 51.8	△106.3%	△ 9.1
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 123.0	△ 119.0	△3.4%	20.1
法人税、住民税及び事業税	1.5	3.4	△55.6%	0.5
法人税等調整額	6.7	7.0	△4.2%	3.3
少数株主利益	8.8	13.5	△35.0%	5.1
当期純利益(△損失)	△ 140.1	△ 143.0	2.1%	11.0
キャッシュベース当期純利益(△損失) ⁽³⁾	△ 53.7	△ 97.0	44.6%	20.2
バランスシート				
有価証券	3,233.3	2,174.1	1,059.1	3,282.2
貸出金	5,163.7	5,876.9	△ 713.1	5,469.9
支払承諾見返	623.7	675.2	△ 51.4	652.4
貸倒引当金	△ 196.6	△ 192.5	△ 4.1	△ 198.6
資産の部合計	11,376.7	11,949.1	△ 572.4	12,183.5
預金・譲渡性預金	6,475.3	6,272.1	203.2	7,046.5
債券	483.7	675.5	△ 191.8	527.5
借入金	1,186.8	1,012.3	174.5	800.2
利息返還損失引当金	70.0	193.8	△ 123.7	119.5
負債の部合計	10,741.8	11,181.7	△ 439.9	11,383.5
純資産の部合計	634.9	767.4	△ 132.5	799.9
財務比率(%)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.47	2.46		2.54
総資産利益率	△ 1.2	△ 1.2		0.2
株主資本利益率	△ 27.6	△ 22.4		3.8
総資産利益率(キャッシュベース当期純利益(△損失))	△ 0.5	△ 0.8		0.3
株主資本利益率(キャッシュベース当期純利益(△損失))	△ 10.6	△ 15.2		6.9
経費率	59.0	69.2		52.2
自己資本関連				
Tier I	490.7	580.0	△ 89.2	591.5
自己資本金額	645.4	803.4	△ 158.0	791.5
リスクアセット	7,722.1	9,621.0	△ 1,898.9	8,449.2
自己資本比率	8.35%	8.35%		9.36%
Tier I 比率	6.35%	6.02%		7.00%
コアTier I 比率 ⁽⁴⁾	4.05%	4.03%		4.87%
TCEレシオ ⁽⁵⁾	3.09%	3.00%		3.47%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度	2008年度	比較 (%または金額)	2009年度 中間期
1株当たりデータ				
1株当たり純資産	232.72	284.95	△18.3%	312.05
潜在株式調整後1株当たり純資産	232.72	284.95	△18.3%	312.05
1株当たり当期純利益(△損失)	△ 71.36	△ 72.85	2.1%	5.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失) ⁽⁶⁾	△ 71.36	△ 72.85	2.1%	5.63
キャッシュベース1株当たり当期純利益(△損失)	△ 27.37	△ 49.39	44.6%	10.31
キャッシュベース潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失) ⁽⁶⁾	△ 27.37	△ 49.39	44.6%	10.31
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	333.0	145.8	187.1	181.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.70%	2.51%		3.41%
貸倒引当金	102.2	118.9	△ 16.7	107.5
引当率	30.6%	81.6%		59.2%
保全率	97.6%	96.0%		97.1%

- (1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
- (2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
- (3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。
- (4) コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット
- (5) TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)
- (6) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、あるいは1株当たり当期純損失の場合は開示しないこととなっておりますが比較可能性の観点から、上表では記載しております。

- 当事業年度のキャッシュベース連結当期純損失は、前事業年度のキャッシュベース連結当期純損失970億円に対して、537億円となりました。
- 当事業年度の連結当期純損失は、前事業年度の連結当期純損失1,430億円に対して、1,401億円となりました。
- 当事業年度における当行連結決算は、一時的な収益もあったものの、主として以下の3つの事象によって重大な影響を被りました。
 - 消費者金融業に関する規制変更や国内の景気の低迷により、当行コンシューマーファイナンス業務関連で約1,047億円の費用・損失が生じました。
 - 日本の景気低迷により、商業不動産市場は深刻な影響を受けました。その結果、当行の国内不動産関連業務では、702億円の損失や与信関連費用を計上しました。
 - 欧州関連投資及び国内外のアセットバック証券・投資にかかる評価損、減損及び貸倒引当金として、189億円を追加計上しました。
- 上記の損失は、当行発行済み優先出資証券及び劣後債等の買戻しと、債務担保証券(CLO)や社債・株式の売却による427億円の利益により、一部カバーされた格好になりました。
- 業務粗利益については、主として法人・商品部門の収益が改善したことと、新生フィナンシャル(株)の寄与により、前事業年度比10.6%増加しました。
- 経費は、業務の効率化により、前事業年度比で5.8%減少しました。新生フィナンシャル(株)を除くと、前事業年度比で16.7%、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)を除くと、前々事業年度比では21.7%減少しました。
- 資金調達費用は0.81%に減少し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.47%に改善しました。
- 当事業年度は当期純損失を計上しましたが、リスクアセットの圧縮によって自己資本比率は前事業年度並みの水準を維持しました。
 - リスクアセットが前事業年度末の9.6兆円から7.7兆円に減少した結果、自己資本比率は8.35%を維持し、Tier I 比率は前事業年度末の6.02%から6.35%に改善しました。
 - 当事業年度末の貸出金の残高は前事業年度末から7,131億円減少して5兆1,637億円に、日本国債以外の有価証券残高は982億円減少して8,717億円となりました。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、前事業年度の72.85円に対し、当事業年度は71.36円となりました。またキャッシュベース潜在株式調整後1株当たり当期純損失は、前事業年度の49.39円に対し、当事業年度は27.37円となりました。

金融経済環境

- 当事業年度は、2009年3月にバブル後最安値となる7,000円台を記録した日経平均株価が、2009年6月には1万円台を回復するなど、日本のみならず世界全体で危機からの回復を図る年となりました。
- しかし、回復の足取りは決して順調なものとはならず、11月には終値で14年ぶりとなる1ドル＝86円台の円高となり、日経平均株価も再び1万円を割るなど、経済状況に対する先行き不透明感は依然として残っています。
- 海外においても、11月にドバイワールドの債務繰延返済要請が発表され、いわゆるドバイショックとして信用懸念が表面化したほか、年明けにはギリシャやポルトガルなどで、国家財政への懸念から国債が売られるなど、回復過程にある中で、なお解決すべき課題が多くある状況にあります。
- この間、わが国では政権の交代が起こり、政治・経済両面での改革を推し進めてきていますが、国内外での景気悪化懸念が高まる中、11月の月例経済報告でデフレ宣言を行いました。これに呼応して、日本銀行においても低金利政策の継続・拡充を行うなど、景気の本格的な回復にはなお時間を要するとの認識が示されています。
- このような日本銀行による金融緩和策を背景として、短期金利は低下し、代表的な指標となるLIBOR6ヶ月金利は2009年3月末と比べて0.3%以上低下しました。
- 一方で、10年以上の長期金利は株式市場の回復に伴って横ばいないし上昇したため、長短金利差は拡大しました。
- これまでの各種政策を通じて金融事情は徐々に改善しており、今後はこの改善傾向が定着するかが注視されています。また、今般の金融危機を教訓として、バーゼル銀行監督委員会では金融機関に対する規制、監督、リスク管理のあり方の見直しに着手しています。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 一表1ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	207.9	202.9	2.5	109.4
非資金利益	77.5	55.2	40.5	56.4
役務取引等利益	25.1	26.5	△ 5.2	10.9
特定取引利益(△損失)	9.0	△ 4.6	293.3	3.1
その他業務利益	43.3	33.3	30.2	42.4
業務粗利益	285.5	258.2	10.6	165.8
経費	168.3	178.7	△ 5.8	86.5
実質業務純益	117.1	79.4	47.5	79.3
与信関連費用	112.2	129.0	△ 13.0	39.2
与信関連費用加算後実質業務純益	4.8	△ 49.6	109.8	40.1
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	20.9	17.5	19.2	10.8
その他利益(△損失)	△ 107.0	△ 51.8	△ 106.3	△ 9.1
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 123.0	△ 119.0	△ 3.4	20.1
法人税、住民税及び事業税	1.5	3.4	△ 55.6	0.5
法人税等調整額	6.7	7.0	△ 4.2	3.3
少数株主利益	8.8	13.5	△ 35.0	5.1
当期純利益(△損失)	△ 140.1	△ 143.0	2.1	11.0
キャッシュベース当期純利益(△損失)⁽³⁾	△ 53.7	△ 97.0	44.6	20.2

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の当事業年度における業務粗利益は前事業年度の2,582億円から273億円(10.6%)増加し、2,855億円となりました。

資金利益は前事業年度の2,029億円から当事業年度は2,079億円に増加しました。新生フィナンシャル(株)の業績は、前事業年度は2008年10月1日から2009年3月31日までの6ヶ月間分のみが当行の連結決算に含まれていましたが、当事業年度は通年の12ヶ月分が取り込まれており、資金利益の増加の主たる要因となっています。すなわち、新生フィナンシャル(株)の資金利益は前事業年度は653億円でしたが、当事業年度は925億円が取り込まれました。ただこの増加は、その他のコンシューマーファイナンス子会社の改正貸金業法施行による資金利益減少と一部相殺されています。

非資金利益は前事業年度の552億円から当事業年度は775億円へと増加しています。内訳としましては、まず役務取引等利益は、新生フィナンシャル(株)におけるATM手数料などお客さまとの取引にかかる費用48億円(前事業年度は27億円)が合算されたにもかかわらず、前事業年度の265億円とほぼ同水準の251億円でした。また特定取引につきましては、前事業年度は46億円の損失でしたが、当事業年度には90億円の利益を計上いたしました。さらに、その他業務利益につきましては、前事業年度の333億円から当事業年度は433億円へと増加しました。これには、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益430億円が含まれています。その他業務利益に含まれている主要な項目は、当行発行済み優先出資証券や劣後債等の買戻益209億円、債務担保証券(CLO)の売却益

177億円、および社債や株式の売却益35億円などですが、当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損355億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での評価損・減損32億円などによって利益幅は一部押し下げられています。一方、前事業年度における特定取引での損失計上やその他業務利益の不振については、債務担保証券(CLO)の減損507億円、欧州アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失279億円、当行キャピタル・マーケット業務における減損116億円、保有する国内株式の減損115億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失87億円、その他のアセットバック投資にかかる損失70億円などの影響を、当行発行済み優先出資証券や劣後債等の買戻益741億円によって一部相殺していたものです。

● 経費

当事業年度の経費は前事業年度比104億円(5.8%)減少し、1,683億円となりました。2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の経費が当行連結決算に取り込まれているにもかかわらず当事業年度の経費が減少しているのは、当行があらゆる業務分野において経費削減に取り組んできた成果があったものです。新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当事業年度の経費は前事業年度の1,526億円から255億円(16.7%)減少の1,271億円となります。

2007年度との経費比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)には1,523億円であった経費が当事業年度には1,193億円と、この2年間で21.7%減少しています。なお、当事業年度の経費率につきましては59.0%となりました。前事業年度における経費率は69.2%であり、この経費率の改善は過去1年間にわたって経費の削減に努めてきた成果が表れたものです。前事業年度は、リーマン・ブラザーズ社の破綻およびその結果生じた金融市場の混乱によって、業務粗利益が不振であったことも影響しています。

● 与信関連費用

与信関連費用は、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円などの影響を受けた前事業年度の1,290億円から、167億円(13.0%)減少し、当事業年度は1,122億円になりました。当事業年度の与信関連費用は、国内商業用不動産市場の低迷、国内消費者金融市場の法改正、依然として脆弱な国内外のアセットバック投資などの影響を受けました。当事業年度の与信関連

費用に含まれている主要な項目は、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる貸倒引当金繰入328億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用253億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、国内外のアセットバック投資にかかる貸倒引当金繰入156億円などです。一方、前事業年度の与信関連費用は主に、リーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円の追加計上などによるものでした。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却額につきましては、前事業年度は175億円でしたが、当事業年度は209億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したものです。前事業年度末に(株)アプラスフィナンシャルののれんの追加償却を行った影響で当事業年度における(株)アプラスフィナンシャルののれんおよび無形資産の償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

● その他損失

当事業年度のおもな損失は1,070億円でした。その他損失の主な項目は、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損660億円(税効果控除後)、シンキ(株)にかかる無形資産の減損25億円(税効果控除後)、過払利息返還損失引当金をシンキ(株)において178億円、(株)アプラスフィナンシャルにおいて108億円、新生フィナンシャル(株)において9億円追加繰入したことによるものです。また、リストラ費用を(株)アプラスフィナンシャルおよびシンキ(株)において65億円計上しておりますが、これらの損失は償却債権取立益107億円により一部相殺されています。新生フィナンシャル(株)が当事業年度に計上したグレーゾーン費用については、買取契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して追加引当の必要が生じたものです。

なお、前事業年度には、昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円および当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)を計上する一方で、新生銀行単体での(株)アプラスフィナンシャル優先株の減損を踏まえた(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスフィナンシャルとシンキ(株)における過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円、訴訟関連費用36億円などを計上していました。

- **法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額**

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前事業年度は104億円の損失でしたが、当事業年度は82億円の損失となりました。

当事業年度には新生銀行における繰延税金資産の取崩しにかかる損失83億円が含まれています。なお、前事業年度には昭和リース㈱において繰延税金資産19億円を計上していました。

- **少数株主利益**

当事業年度の少数株主利益は88億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと㈱アプラスフィナンシャル優先株式への配当、その他連結子会社での当事業年度純利益に

対する少数株主の持分相当です。

- **当期純損失、キャッシュベース当期純損失**

以上の結果、当事業年度における当行の連結当期純損失は1,401億円となりました。なお、前事業年度における、当行の連結純損失は1,430億円でした。

キャッシュベース連結当期純損失は、前事業年度の970億円から、当事業年度は537億円となりました。

なお、キャッシュベース当期純利益(損失)は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した当期純利益(損失)から、のれんおよび無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

(1)
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー 【連結】

(単位：10億円)

	2009年度 (12ヵ月) (a) + (b)	2009年度 第4四半期 (3ヵ月) (a)	2009年度 ⁽²⁾ 第1～第3四半期 (9ヵ月) (b)
業務粗利益に含まれる項目			
優先出資証券、劣後債等の買戻益	20.9	6.0	14.8
債務担保証券(CLO)の売却益	17.7	2.0	15.6
社債、株式の益	4.0	0.2	3.8
合計	42.7	8.3	34.3
業務粗利益に含まれる項目			
国内不動産関連投資	△ 35.5	△ 27.3	△ 8.1
日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失	△ 3.8	0.3	△ 4.2
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 3.2	0.0	△ 3.3
小計 (A)	△ 42.6	△ 26.9	△ 15.7
与信関連費用に含まれる項目			
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 32.8	△ 28.0	△ 4.8
アセットバック投資	△ 15.6	△ 7.5	△ 8.1
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	0.0	6.4
小計 (B)	△ 42.0	△ 35.5	△ 6.5
その他損失に含まれる項目			
のれん、無形資産の減損(アプラスフィナンシャル)	△ 66.0	△ 66.0	-
利息返還損失引当金繰入	△ 29.6	△ 19.7	△ 9.9
アプラスフィナンシャル、シンキにおけるリストラ関連費用	△ 6.5	△ 4.2	△ 2.2
無形資産の減損(シンキ)	△ 2.5	△ 2.5	-
日盛金融控股股份有限公司にかかる損失	△ 0.8	0.0	△ 0.8
国内不動産関連投資	△ 1.9	△ 1.9	-
その他	△ 4.0	△ 0.2	△ 3.7
小計 (C)	△ 111.5	△ 94.7	△ 16.8
法人税等調整額(銀行単体) (D)	△ 8.3	△ 3.6	△ 4.6
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 204.7	△ 160.9	△ 43.7
分野別内訳			
のれん、無形資産の減損(アプラスフィナンシャル、シンキ)	△ 68.5	△ 68.5	-
国内不動産関連投資	△ 37.4	△ 29.2	△ 8.1
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 32.8	△ 28.0	△ 4.8
利息返還損失引当金繰入	△ 29.6	△ 19.7	△ 9.9
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 18.9	△ 7.5	△ 11.4
法人税等調整額(銀行単体)	△ 8.3	△ 3.6	△ 4.6
アプラスフィナンシャル、シンキにおけるリストラ関連費用	△ 6.5	△ 4.2	△ 2.2
日盛金融控股股份有限公司関連	△ 4.7	0.3	△ 5.0
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	0.0	6.4
その他	△ 4.0	△ 0.2	△ 3.7
合計	△ 204.7	△ 160.9	△ 43.7

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組み替えています。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位：10億円、%)

	2009年度 (12ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)			2009年度中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
資金運用勘定：									
貸出金	5,457.6	245.2	4.49	5,910.3	256.1	4.33	5,558.4	130.2	4.67
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	619.0	43.0	6.95	689.0	49.2	7.15	640.9	22.2	6.93
有価証券	3,212.6	30.5	0.95	2,388.7	37.9	1.59	3,197.3	16.8	1.05
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	664.6	7.7	***	963.0	9.2	***	724.7	4.3	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	9,953.9	326.5	3.28	9,951.2	352.7	3.54	10,121.4	173.7	3.42
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	6,803.0	52.9	0.78	6,195.6	52.2	0.84	6,842.2	28.7	0.84
債券	562.5	3.8	0.69	706.3	5.0	0.71	618.4	2.2	0.74
借入金	933.6	10.2	1.09	1,135.9	17.0	1.50	932.9	6.0	1.29
劣後借入	102.0	1.1	1.09	107.9	1.4	1.33	102.0	0.5	1.17
その他借入金	831.6	9.0	1.09	1,028.0	15.5	1.51	830.9	5.4	1.30
社債	229.3	6.5	2.84	351.6	11.5	3.27	252.1	3.7	2.94
劣後社債	166.8	5.7	3.45	272.4	10.1	3.71	178.1	3.1	3.53
その他社債	62.4	0.7	1.21	79.2	1.3	1.76	74.0	0.5	1.53
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	825.9	2.0	***	914.0	14.5	***	822.6	1.2	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,354.5	75.5	0.81	9,303.7	100.4	1.08	9,468.5	42.0	0.89
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	89.3	-	-	8.3	-	-	65.0	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	510.0	-	-	639.1	-	-	587.9	-	-
資金調達及び非金利負債合計	9,953.9	-	-	9,951.2	-	-	10,121.4	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.47	-	-	2.46	-	-	2.54
非金利負債の影響	-	-	0.05	-	-	0.07	-	-	0.06
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	250.9	2.52	-	252.2	2.54	-	131.6	2.59
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	9,953.9	326.5	3.28	9,951.2	352.7	3.54	10,121.4	173.7	3.42
差引：リース・割賦売掛金(△)	619.0	43.0	6.95	689.0	49.2	7.15	640.9	22.2	6.93
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,334.9	283.5	3.04	9,262.1	303.4	3.28	9,480.5	151.4	3.19
資金調達費用	-	75.5	-	-	100.4	-	-	42.0	-
資金利益	-	207.9	-	-	202.9	-	-	109.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当事業年度の資金利益は、前事業年度比12億円減の2,509億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前事業年度比261億円の減少となり、資金調達勘定の金利費用合計は248億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)と非金利負債の影響も加味した資金運用の利鞘は、それぞれ前事業年度の2.46%および2.54%から当事業年度は2.47%および2.52%になりました。この利鞘の変化は、貸出金とリース・割賦売掛金の減少と、有価証券の利回りの低下によるものですが、その他借入金とその他資金調達勘定の調達コスト減少と劣後社債の調達コストの減少により影響は縮小されています。

なお、有価証券の利回りの減少は流動性準備目的のために国債保有を増加させたためです。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
役務取引等利益	25.1	26.5	△ 5.2	10.9
特定取引利益(△損失)	9.0	△ 4.6	293.3	3.1
その他業務利益	43.3	33.3	30.2	42.4
リース収益・割賦収益	43.0	49.2	△ 12.7	22.2
非資金利益	77.5	55.2	40.5	56.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

非資金利益

当事業年度の非資金利益は前事業年度から223億円(40.5%)増加し775億円となりました。

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益や劣後債等買戻益・その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当事業年度の役務取引等利益は、前事業年度から13億円(5.2%)減少し251億円となりました。

新生フィナンシャル(株)提携ATM等での顧客関連支払手数料が前事業年度の27億円に対して当事業年度は48億円合算されましたが全体的には横ばいとなりました。

特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前事業年度の当行の特定取引は46億円の損失でしたが、当事業年度は90億円の利益となりました。なお、前事業年度の特定取引にはリーマン・ブラザーズ社の債券関連損失と、関連するスワップ損失39億円が含まれていましたが、当事業年度においては、これら債券にかかる売却益5億円を計上しました。

その他業務利益

当事業年度のその他業務利益は433億円となりました。これには昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益430億円が含まれています。リース収益・割賦収益を控除すると、当事業年度のその他業務利益は前事業年度比163億円の改善となる3億円となりました。

リース収益・割賦収益を除くその他業務利益の増加は主に、当行発行済み優先出資証券や劣後債等の買戻益209億円、債務担保証券(CLO)の売却益177億円、社債や株式の売却益35億円などによるものです。

これら利益の増加は、当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損355億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック投資・証券およびその他欧州関連投資での評価損・減損32億円などによって抑えられました。

前事業年度におけるその他業務損失には、債務担保証券(CLO)での損失507億円、欧州アセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資での損失279億円、当行キャピタル・マーケット業務における減損116億円、保有する国内株式の減損115億円、その他のアセットバック投資による損失70億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失47億円などが含まれております。

前事業年度の損失の一部は当行発行済み劣後債等の買戻益741億円によって一部相殺されていました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
人件費	62.3	69.0	△ 9.6	32.8
物件費	105.9	109.7	△ 3.5	53.7
店舗関連費用	27.4	27.4	△ 0.0	13.9
通信・データ費、システム費	23.9	24.4	△ 2.2	12.3
広告費	12.2	12.5	△ 2.4	6.1
消費税・固定資産税等	9.0	8.2	10.8	4.7
預金保険料	4.3	3.8	12.8	2.1
その他	28.9	33.2	△ 13.0	14.4
経費	168.3	178.7	△ 5.8	86.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当事業年度における経費は、前事業年度より104億円(5.8%)減少して1,683億円となりました。当行が2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の経費が当行連結決算に含まれているにもかかわらず経費が減少したのは、当行があらゆる業務分野にわたって経費削減に重点を置いて取り組んできた成果があったものです。

新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当事業年度の経費は1,271億円となり、前事業年度の1,526億円から255億円(16.7%)の削減を実現しました。また、2007年度の経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、2007年度には1,523億円であった経費が当事業年度には1,193億円となり、この2年間で21.7%減少しています。

- 人件費

当事業年度の人件費は623億円となり、前事業年度から66億円(9.6%)減少しました。前事業年度には下期の91億円のみ合算されていた新生フィナンシャル(株)の人件費が、

当事業年度には通年分の137億円取り込まれているにもかかわらず、その他の分野で継続的に行ってきた人件費の削減努力によって人件費を抑制することができました。また、前事業年度末に7,006人であった連結ベースの人員数も、当事業年度末には6,116人へと890人削減しています。

- 物件費

物件費につきましては前事業年度の1,097億円から当事業年度は1,059億円へと減少しましたが、これは厳格な経費の統制を行ってきたことが主因です。店舗関連費用は概ね横ばいですが、これは新生フィナンシャル(株)の店舗関連費用が取り込まれた一方で、その他の業務分野における店舗関連費用の削減がそれを相殺したものです。広告費および通信・データ費につきましても、新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたにもかかわらず、同社以外において継続的に行ってきた経費合理化の効果もあって前事業年度から減少しました。消費税・固定資産税等に関しましては、主に新生フィナンシャル(株)の実績が合算された影響により、前事業年度比8億円増加しています。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	18.5	3.1	482.3	4.6
貸倒引当金繰入	95.5	129.7	△ 26.4	35.4
一般貸倒引当金繰入	40.0	56.1	△ 28.7	12.2
個別貸倒引当金繰入	55.5	73.6	△ 24.6	23.1
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 14.9	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.1	△ 4.7	97.6	△ 0.1
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 1.7	0.8	△ 297.3	△ 0.7
与信関連費用	112.2	129.0	△ 13.0	39.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用は前事業年度から167億円(13.0%)減少し、当事業年度は1,122億円になりました。当事業年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる貸倒引当金繰入328億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用253億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、国内外のASETバック投資にかかる貸倒引当金繰入156億円などです。

一方、前事業年度の与信関連費用は主に、リーマン・ブラ

ーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用206億円、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州ASETバック投資にかかる与信関連費用157億円の追加計上などによるものでした。

また当事業年度シンキ(株)では、順調な回収状況を反映して、8億円の貸倒引当金取崩益も計上しています。

のれん及び無形資産償却額一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
新生フィナンシャル	10.7	5.6	90.8	5.6
アプラスフィナンシャル	6.5	8.6	△ 24.6	3.2
シンキ	0.7	0.8	△ 13.8	0.3
昭和リース	2.9	2.9	3.0	1.4
その他	△ 0.0	△ 0.4	99.9	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	20.9	17.5	19.2	10.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれんおよび無形資産償却額は当事業年度の175億円から当事業年度は209億円になりました。のれん及び無形資産償却額の33億円の増加は主に、2008年9月22日に買収した新生フィナンシャル(株)ののれんおよび無形資産の償却を反映したのですが、前事業年度末に(株)アプラスフィナンシ

ャルののれんの追加償却を行った影響で当事業年度における(株)アプラスフィナンシャルののれんおよび無形資産の償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
特別損益	△ 71.6	△ 30.8	△ 132.5	2.8
固定資産処分損益	△ 1.9	8.7	△ 122.3	△ 1.5
固定資産処分損失引当金繰入額	△ 0.2	△ 3.9	93.2	△ 0.0
償却債権取立益	10.7	5.7	85.8	4.3
子会社売却益	0.0	8.2	△ 100.0	-
その他の特別損益	△ 80.2	△ 49.7	△ 61.3	0.1
利息返還損失引当金繰入額	△ 29.6	△ 15.0	△ 97.4	△ 9.9
新生フィナンシャル	△ 0.9	-	-	△ 0.9
アプラスフィナンシャル	△ 10.8	△ 8.7	△ 24.8	△ 0.5
シンキ	△ 17.8	△ 6.3	△ 182.5	△ 8.4
その他	0.0	0.0	△ 52.0	0.0
その他	△ 5.6	△ 6.0	5.5	△ 2.1
その他利益(△損失)	△ 107.0	△ 51.8	△ 106.3	△ 9.1

当事業年度のその他損失は1,070億円でした。その他損失の主な項目は、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損660億円(税効果控除後)、シンキ(株)にかかる無形資産の減損25億円(税効果控除後)、過払利息返還損失引当金の追加繰入をシンキ(株)において178億円、(株)アプラスフィナンシャルにおいて108億円、新生フィナンシャル(株)において9億円実施したことによるものです。また、リストラ費用を(株)アプラスフィナンシャルおよびシンキ(株)において65億円計上しておりますが、一部は新生フィナンシャル(株)、当行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルの償却債権取立益107億円により相殺されています。新生フィナンシャル(株)が当事業年度に計上したグレーゾーン費用については、買取契

約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して追加引当の必要が生じたものです。なお、前事業年度には、昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円および当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)を計上する一方で、新生銀行単体での(株)アプラスフィナンシャル優先株の減損を踏まえた(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスフィナンシャルとシンキ(株)における過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円、訴訟費用36億円などを計上しています。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	10.3	9.8	5.1	5.0
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	0.4	3.2	△ 86.4	0.2
その他	△ 1.9	0.5	△ 467.4	△ 0.0
少数株主利益	8.8	13.5	△ 35.0	5.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度の少数株主利益は88億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラスフィナンシャル優先株式への配当、その他連結子会社での当事業年度純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度第4四半期

(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買戻しの結果として、当事業年度の(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当は減少しました。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位: 10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
買入金銭債権	252.7	408.0	△ 155.2	361.5	△ 108.7
金銭の信託	292.2	348.8	△ 56.6	329.1	△ 36.9
有価証券	3,233.3	2,174.1	1,059.1	3,282.2	△ 48.8
貸出金	5,163.7	5,876.9	△ 713.1	5,469.9	△ 306.2
リース債権及びリース投資資産	213.7	232.5	△ 18.8	224.0	△ 10.3
その他資産	863.2	1,125.7	△ 262.4	1,023.7	△ 160.4
割賦売掛金	347.8	404.7	△ 56.8	376.7	△ 28.9
有形固定資産	52.1	50.9	1.1	55.8	△ 3.6
有形リース資産	15.4	10.8	4.6	17.5	△ 2.0
無形固定資産	109.9	209.1	△ 99.2	197.4	△ 87.5
のれん	57.8	132.9	△ 75.1	125.3	△ 67.5
無形資産 ⁽¹⁾	25.2	44.7	△ 19.5	40.7	△ 15.5
支払承諾見返	623.7	675.2	△ 51.4	652.4	△ 28.6
貸倒引当金	△ 196.6	△ 192.5	△ 4.1	△ 198.6	2.0
資産の部合計	11,376.7	11,949.1	△ 572.4	12,183.5	△ 806.7
預金・譲渡性預金	6,475.3	6,272.1	203.2	7,046.5	△ 571.1
債券	483.7	675.5	△ 191.8	527.5	△ 43.8
借入金	1,186.8	1,012.3	174.5	800.2	386.5
社債	188.2	266.4	△ 78.2	205.2	△ 16.9
その他負債	619.2	819.9	△ 200.6	745.8	△ 126.6
利息返還損失引当金	70.0	193.8	△ 123.7	119.5	△ 49.4
支払承諾	623.7	675.2	△ 51.4	652.4	△ 28.6
負債の部合計	10,741.8	11,181.7	△ 439.9	11,383.5	△ 641.7
純資産の部合計	634.9	767.4	△ 132.5	799.9	△ 165.0

(1) 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、前事業年度末の5兆8,769億円から、当事業年度末時点では5兆1,637億円へと減少しました。この貸出残高の減少は、法人・商品部門においてリスクの圧縮に努めた結果として、法人・商品部門の貸出残高が5,184億円減少したことを主因とするものです。

なお、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果として、企業向け一般貸出残高は前事業年度末の2兆4,098億円から11.2%減少して当事業年度末には2兆1,411億円に、不動産ファイナンス関連の貸出残高は前事業年度末の1兆1,540億円から9.6%減少して当事業年度末には1兆433億円となりました。なお、不動産ノンリコースローンを除く不動産ファイナンスの貸出については、当事業年度末までで1,809億円から989億円と45.3%減少しました。

新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)及び当行リテールバンキングにおける個人向け貸出残高は、前事業年度末時点の1兆9,078億円から10.2%減少し、当事業年度末時点では1兆7,130億円となりました。当行リテールバンキングの個人向け貸出残高は、当事業年度第4四半期中に個人向け住宅ローン残高675億円が新生フィナンシャル(株)から当行リテールバンキングへ譲渡されたことにより8,826億円から8,823億円とほぼ横ばい、新生フィナンシャル(株)の貸出残高が6,736億円から24.0%減少の5,121億円、(株)アプラスフィナンシャルの貸出残高が1,981億円から15.9%減少の1,666億円、シンキ(株)の貸出残高が893億円から11.0%減少の795億円となっております。

● 有価証券

有価証券の残高は、前事業年度末の2兆1,741億円から、当事業年度末には3兆2,333億円となりました。この増加の大半は、短期を中心とした日本国債の購入によるものです。日本国債の保有残高は、前事業年度末の1兆2,042億円から当事業年度末は2兆3,616億円に増加しましたが、流動性準備目的の保有です。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やす

など、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

前事業年度末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆2,721億円でしたが、当事業年度末には6兆4,753億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は当事業年度末時点で5兆3,050億円となっており、前事業年度末から2,820億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は80.3%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	21.5	39.5	△ 18.0	33.7	△ 12.2
延滞先債権額	346.7	178.5	168.1	192.2	154.4
3カ月以上延滞債権額	2.7	5.9	△ 3.1	26.4	△ 23.6
貸出条件緩和債権額	61.3	59.6	1.6	62.5	△ 1.2
合計 (A)	432.3	283.6	148.6	315.0	117.3
貸出金残高(末残) (B)	5,163.7	5,876.9	△ 713.1	5,469.9	△ 306.2
貸出残高比(A/B x 100)(%)	8.37%	4.83%		5.76%	
貸倒引当金 (C)	196.6	192.5	4.1	198.6	△ 2.0
引当率(C/A x 100)(%)	45.5%	67.9%		63.1%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度末のリスク管理債権合計は4,323億円で、貸出金残高に占める割合は8.37%となりました。前事業年度末残高に比べて、リスク管理債権残高は1,486億円増加し、貸出金残高に占めるリスク管理債権残高の割合は3.55%ポイント上昇しました。これは主に、当行のリスク管

理債権残高が1,652億円増加したことによるものです。延滞先債権額は1,681億円増加しましたが、これは主に不動産関連の延滞先債権額が増加したことによるものです。リスク管理債権比率の上昇については、貸出金残高が前事業年度末比7,131億円減少したことの影響も受けています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	110.0	105.6	4.4	120.4	△ 10.3
個別貸倒引当金	86.5	86.8	△ 0.2	78.2	8.3
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	196.6	192.5	4.1	198.6	△ 2.0

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 一表12一【連結】

(単位：10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	249.0	243.1	5.9	257.2	△ 8.1
農業、林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	2.5	2.7	△ 0.2	2.6	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2.7	3.6	△ 0.8	3.2	△ 0.4
建設業	8.7	13.0	△ 4.3	9.3	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	32.3	45.4	△ 13.1	39.6	△ 7.3
情報通信業	17.0	48.1	△ 31.0	20.1	△ 3.0
運輸業、郵便業	293.6	336.9	△ 43.3	313.9	△ 20.2
卸売業、小売業	109.6	132.1	△ 22.5	126.0	△ 16.4
金融業、保険業	1,095.9	1,152.7	△ 56.8	1,107.8	△ 11.9
不動産業	875.6	1,011.3	△ 135.6	929.8	△ 54.1
各種サービス業	262.7	332.7	△ 70.0	266.6	△ 3.9
地方公共団体	171.3	156.5	14.8	168.3	2.9
その他	1,956.2	2,280.8	△ 324.6	2,124.8	△ 168.6
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキ)	1,667.0	1,887.6	△ 220.6	1,752.9	△ 85.9
国内合計 (A)	5,077.6	5,759.5	△ 681.8	5,369.7	△ 292.1
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	1.9	1.4	0.4	1.5	0.4
金融機関	1.8	-	1.8	-	1.8
その他	82.2	115.8	△ 33.6	98.6	△ 16.3
海外合計 (B)	86.0	117.3	△ 31.2	100.1	△ 14.1
合計 (A)+(B)	5,163.7	5,876.9	△ 713.1	5,469.9	△ 306.2

(注) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

満期保有目的の債券⁽¹⁾ —表13— 【連結】

(単位: 10 億円)

2010年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	353.3	357.9	4.6
社債	70.4	71.8	1.3
その他 ⁽²⁾	44.6	47.8	3.2
小計	468.4	477.7	9.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他 ⁽²⁾	11.1	10.0	△1.1
小計	11.1	10.0	△1.1
合計	479.5	487.7	8.1

(単位: 10 億円)

	2009年3月末			2009年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	229.1	231.0	1.8	373.3	377.9	4.5
社債	75.2	76.6	1.3	70.3	71.9	1.5
その他 ⁽²⁾	58.2	51.5	△ 6.6	54.4	53.0	△ 1.4
満期保有目的の債券で時価のあるもの	362.6	359.2	△ 3.4	498.2	502.9	4.7

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年3月末および2009年9月末については変更しておりません。

(2) 「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。当該保有目的を変更した外国債券の2010年3月末の連結貸借対照表計上額は454億円、時価は465億円です。

その他有価証券⁽¹⁾－表14－【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾			
株式	6.8	5.7	1.1
債券	1,585.0	1,578.5	6.4
国債	1,543.7	1,537.6	6.0
地方債	1.7	1.7	0.0
社債	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	127.0	110.7	16.2
外国証券	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	23.9	23.7	0.2
小計	1,718.9	1,695.0	23.9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾			
株式	8.8	12.0	△3.2
債券	746.9	754.5	△7.6
国債	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-
社債	282.3	287.3	△4.9
その他 ⁽³⁾	170.8	175.1	△4.2
外国証券	165.6	169.8	△4.2
外貨外国公社債	72.2	74.5	△2.2
邦貨外国公社債	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.1	1.1	△0.0
買入金銭債権	19.7	19.8	△0.0
小計	942.3	957.4	△15.1
合計	2,661.3	2,652.5	8.7

(単位: 10 億円)

	2009年3月末				2009年9月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	15.0	△ 3.4	0.4	3.9	16.4	△ 1.7	1.4	3.2
債券	1,011.9	△ 0.7	1.2	1.9	1,984.8	6.4	7.4	0.9
国債	975.0	0.3	1.0	0.7	1,965.6	7.2	7.2	0.0
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	35.0	△ 1.1	0.1	1.2	17.3	△ 0.8	0.0	0.9
その他	273.1	△ 25.9	1.9	27.8	299.5	7.0	15.3	8.3
外国証券	272.2	△ 25.9	1.9	27.8	298.5	6.9	15.2	8.3
外貨外国公社債	136.3	△ 12.5	0.3	12.9	158.4	8.7	12.0	3.2
邦貨外国公社債	123.7	△ 14.6	-	14.6	129.1	△ 4.9	0.0	5.0
外国株式	6.6	0.9	1.2	0.3	7.9	2.8	2.8	-
その他証券	0.9	-	-	-	0.9	0.0	0.0	-
その他有価証券で時価のあるもの	1,300.0	△ 30.1	3.6	33.7	2,300.8	11.7	24.2	12.5

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年3月末および2009年9月末については変更していません。

(2) 2010年3月末については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表15ー 【連結】

(単位：10億円)

	2010年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	153.6	190.1	113.7	457.5
受取変動・支払固定	298.5	160.8	236.0	695.5
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	452.2	351.0	349.8	1,153.0
通貨スワップ：				
想定元本合計	380.2	153.6	252.2	786.1

預金期末残高 ー表16ー 【連結】

(単位：10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	6,190.4	6,012.4	178.0	6,667.8	△ 477.3
流動性預金 ⁽¹⁾	1,490.1	1,315.0	175.1	1,376.4	113.7
定期性預金 ⁽¹⁾	4,420.7	4,435.7	△ 14.9	5,028.0	△ 607.2
その他	279.5	261.6	17.8	263.3	16.1
譲渡性預金	284.9	259.6	25.2	378.6	△ 93.7
合計	6,475.3	6,272.1	203.2	7,046.5	△ 571.1

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表17ー【連結】

	2009年度 (12カ月)	2008年度 (12カ月)	2009年度 中間期 (6カ月)
ROA ⁽¹⁾	△1.2%	△1.2%	0.2% ⁽⁴⁾
ROE ⁽²⁾	△27.6%	△22.4%	3.8% ⁽⁴⁾
ROE (潜在株式調整後) ⁽³⁾	△27.6%	△22.4%	3.8% ⁽⁴⁾
ROA(キャッシュベース当期純利益(△損失)) ⁽¹⁾	△0.5%	△0.8%	0.3% ⁽⁴⁾
ROE(キャッシュベース当期純利益(△損失)) ⁽²⁾	△10.6%	△15.2%	6.9% ⁽⁴⁾
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース当期純利益(△損失))	△10.6%	△15.2%	6.9% ⁽⁴⁾
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	59.0%	69.2%	52.2%

(1) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース当期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{期末優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE (潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表18ー【連結】⁽¹⁾

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	490.7	580.0	△ 89.2	591.5	△ 100.7
Tier II	268.7	327.3	△ 58.5	289.6	△ 20.9
一般貸倒引当金	10.9	13.0	△ 2.0	12.5	△ 1.5
負債性資本調達手段等	257.7	314.2	△ 56.4	277.1	△ 19.3
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 114.0	△ 103.9	△ 10.1	△ 89.6	△ 24.4
自己資本金額 ⁽²⁾	645.4	803.4	△ 158.0	791.5	△ 146.0
リスクアセット	7,722.1	9,621.0	△ 1,898.9	8,449.2	△ 727.1
自己資本比率	8.35%	8.35%		9.36%	
Tier I 比率	6.35%	6.02%		7.00%	
コアTier I 比率 ⁽³⁾	4.05%	4.03%		4.87%	
TCEレシオ ⁽⁴⁾	3.09%	3.00%		3.47%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出してあります。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出してあります。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2009年3月末：388億円)につきましてはこれを反映させておりません。2010年3月末及び2009年9月末におきましては、有価証券評価差益を計上してあります。

(2) 連結総所要自己資本額は2010年3月末：5,508億円、2009年9月末：6,095億円、2009年3月末：6,826億円であります。

(3) コアTier I 比率＝(Tier I 資本－優先出資証券－優先株式－繰延税金資産の純額)／リスクアセット

(4) TCE (Tangible common equity)レシオ＝(純資産－優先株式－無形固定資産－少数株主持分)／(総資産－無形固定資産)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表19ー【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	232.72	284.95	△ 18.3	312.05	△ 25.4
潜在株式調整後1株当たり純資産	232.72	284.95	△ 18.3	312.05	△ 25.4
1株当たり当期純利益(△損失)	△ 71.36	△ 72.85	2.1	5.63	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)	△ 71.36 ⁽³⁾	△ 72.85	2.1	5.63	
キャッシュベース					
1株当たり当期純利益(△損失)	△ 27.37	△ 49.39	44.6	10.31	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)	△ 27.37 ⁽³⁾	△ 49.39	44.6	10.31	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,853		1,963,919,453	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,853		1,963,919,453	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,464	1,963,916,133		1,963,919,578	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,464	1,963,916,133		1,963,919,578	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純損失は71.36円となりました。また潜在株式調整後1株当

たりキャッシュベース当期純損失は、前事業年度の49.39円に対し、当事業年度は27.37円となりました。

部門別損益状況 一表20ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 ⁽²⁾ (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 ⁽²⁾ 中間期 (6ヵ月)
法人・商品部門：				
資金利益	43.3	44.6	△ 2.9	20.1
非資金利益	16.3	△ 74.0	122.1	24.7
業務粗利益	59.7	△ 29.3	303.4	44.9
経費	43.7	57.8	△ 24.5	22.5
実質業務純益(△損失)	16.0	△ 87.2	118.4	22.3
与信関連費用	66.0	80.8	△ 18.3	12.6
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 50.0	△ 168.0	70.2	9.7
個人部門：				
資金利益	167.1	152.8	9.4	89.9
非資金利益	41.0	50.7	△ 19.0	21.4
業務粗利益	208.2	203.5	2.3	111.3
経費	124.2	120.1	3.4	63.9
実質業務純益	84.0	83.3	0.8	47.3
与信関連費用	46.2	49.5	△ 6.6	26.1
与信関連費用加算後実質業務純益	37.7	33.8	11.6	21.2
経営勘定/その他⁽¹⁾：				
資金利益	△ 2.5	5.5	△ 146.4	△ 0.6
非資金利益	20.1	78.5	△ 74.3	10.3
業務粗利益	17.5	84.0	△ 79.1	9.6
経費	0.4	0.7	△ 40.7	0.0
実質業務純益	17.1	83.2	△ 79.4	9.5
与信関連費用	△ 0.0	△ 1.3	97.0	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	17.1	84.6	△ 79.7	9.1
合計：				
資金利益	207.9	202.9	2.5	109.4
非資金利益	77.5	55.2	40.5	56.4
業務粗利益	285.5	258.2	10.6	165.8
経費	168.3	178.7	△ 5.8	86.5
実質業務純益	117.1	79.4	47.5	79.3
与信関連費用	112.2	129.0	△ 13.0	39.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	4.8	△ 49.6	109.8	40.1

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門⁽¹⁾ ー表21ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 ⁽³⁾ 中間期 (6ヵ月)
法人向け銀行業務⁽²⁾：				
資金利益	47.4	49.7	△ 4.6	22.4
非資金利益	△ 3.5	△ 100.1	96.5	14.4
業務粗利益	43.9	△ 50.4	187.0	36.8
経費	35.5	46.9	△ 24.4	18.4
実質業務純益(△損失)	8.3	△ 97.4	108.6	18.3
与信関連費用	60.9	72.7	△ 16.3	9.8
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 52.5	△ 170.1	69.1	8.5
昭和リース：				
資金利益	△ 4.0	△ 5.0	20.1	△ 2.2
非資金利益	19.8	26.1	△ 24.1	10.3
業務粗利益	15.8	21.0	△ 25.1	8.0
経費	8.1	10.8	△ 24.8	4.0
実質業務純益	7.6	10.1	△ 25.4	3.9
与信関連費用	5.1	8.1	△ 36.0	2.7
与信関連費用加算後実質業務純益	2.4	2.0	15.6	1.2
法人・商品部門：				
資金利益	43.3	44.6	△ 2.9	20.1
非資金利益	16.3	△ 74.0	122.1	24.7
業務粗利益	59.7	△ 29.3	303.4	44.9
経費	43.7	57.8	△ 24.5	22.5
実質業務純益(△損失)	16.0	△ 87.2	118.4	22.3
与信関連費用	66.0	80.8	△ 18.3	12.6
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 50.0	△ 168.0	70.2	9.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門業務別業務粗利益 ー表22ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 ⁽¹⁾ (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 ⁽¹⁾ 中間期 (6ヵ月)
ベーシック・バンキング	12.5	11.3	10.2	6.3
不動産ファイナンス	23.9	24.1	△ 0.8	10.4
クレジット・トレーディング	△ 10.0	11.5	△ 187.1	1.5
プリンシパル・インベストメンツ	△ 25.6	△ 13.6	△ 88.4	△ 5.2
為替、デリバティブ、株式関連	11.4	△ 19.4	159.1	6.6
証券化	5.2	△ 11.9	144.2	1.5
その他キャピタル・マーケット	20.4	△ 61.1	133.4	13.7
ALM業務関連取引	1.2	5.1	△ 76.2	△ 0.0
リース(昭和リース)	15.8	21.0	△ 25.1	8.0
その他	4.7	3.4	35.1	1.9
合計	59.7	△ 29.3	303.4	44.9

(1) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース㈱で構成されます。

法人・商品部門は国内商業用不動産ビジネスの不振や国内外のアセットバック投資・証券にかかる評価減の影響を大きく受けることとなりました。商業用不動産価格が下落したことにより、国内不動産関連投資にかかる減損等374億円や不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用328億円の合計702億円の損失が計上されました。さらに欧州関連投資や国内外のアセットバック投資・証券にかかる減損・評価損および与信関連費用189億円を計上しました。これらの損失の一部は、債務担保証券(CLO)の売却益177億円及び社債・株式等の売却益40億円により一部相殺されております。

業務別実績については以下の通りです。

● 業務粗利益

法人・商品部門の当事業年度の業務粗利益は、前事業年度の293億円の損失から597億円の利益計上に転じました。

ベーシック・バンキング業務の当事業年度の利益は前事業年度の113億円から11億円(10.2%)増の125億円を計上いたしました。

不動産ファイナンス業務では前事業年度比2億円(0.8%)減の239億円の利益を計上いたしました。当事業年度に不動産関連のエクスポージャーは減少しましたが、ノンリコースローンにおける手数料及び利息収入が好調だったことから利益を維持しました。

クレジット・トレーディング業務の当事業年度の実績は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などにより前事業年度比215億円減少の100億円の損失となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前事業年度の136億円の損失から256億円の損失となりました。当該業務では355億円の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損に加え、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円を含みます。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では前事業年度の194億円の損失から当事業年度には114億円の利益へ

と大幅に増加しました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引における利益計上は、前事業年度より自己勘定取引を縮小したことによるものです。

証券化業務では前事業年度の119億円の損失から、当事業年度は52億円の利益を計上いたしました。

その他キャピタル・マーケット業務では前事業年度の611億円の損失から、当事業年度は債務担保証券(CLO)の売却益177億円を含む204億円の利益を計上いたしました。前事業年度には債務担保証券(CLO)の減損507億円とリーマン・ブラザーズ社の社債に関連する損失47億円が含まれていました。

● 経費

法人向け銀行業務の当事業年度の経費は前事業年度比114億円(24.4%)減の355億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減に併せて、前事業年度に行ったリストラ効果によるものです。

● 与信関連費用

与信関連費用については前事業年度の727億円に対して当事業年度は609億円を計上いたしました。当事業年度の与信関連費用には不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する328億円と国内外アセットバック投資に関連する156億円を含みます。前事業年度にはリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる与信関連費用関連206億円と不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用の追加繰入157億円を計上いたしました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純損失は前事業年度の1,701億円から当事業年度は525億円となりました。

昭和リース

昭和リース㈱の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の20億円から当事業年度は24億円となりました。前事業年度第2四半期に昭和オートレンタリース㈱を売却したことなどにより業務粗利益が減少する一方で、それにかかる経費や与信関連費用も減少しました。

個人部門⁽¹⁾表23-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	32.0	28.4	12.5	16.0
非資金利益	9.4	11.1	△ 15.1	5.6
業務粗利益	41.5	39.6	4.8	21.7
経費	35.2	37.3	△ 5.6	17.7
実質業務純益	6.3	2.3	172.7	3.9
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 141.9	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	6.3	2.2	186.6	4.0
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	6.2	7.0	△ 11.5	4.0
新生フィナンシャル：				
資金利益	92.5	65.3	41.6	51.0
非資金利益	△ 3.9	△ 0.3	△ 925.9	△ 2.1
業務粗利益	88.5	64.9	36.3	48.8
経費	42.6	26.6	59.8	22.3
実質業務純益	45.9	38.3	19.9	26.4
与信関連費用	25.3	14.9	69.1	17.4
与信関連費用加算後実質業務純益	20.6	23.3	△ 11.6	9.0
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	25.9	34.2	△ 24.2	14.0
非資金利益	36.6	40.6	△ 9.9	18.3
業務粗利益	62.6	74.9	△ 16.5	32.3
経費	37.9	43.3	△ 12.4	19.1
実質業務純益	24.6	31.6	△ 22.1	13.1
与信関連費用	21.0	24.3	△ 13.4	11.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.5	7.2	△ 51.3	1.4
シンキ：				
資金利益	15.2	21.0	△ 27.3	8.2
非資金利益	△ 1.1	△ 1.2	5.0	△ 0.5
業務粗利益	14.0	19.7	△ 28.7	7.7
経費	8.0	10.8	△ 26.1	4.4
実質業務純益	6.0	8.9	△ 32.0	3.2
与信関連費用	△ 0.8	3.9	△ 122.7	△ 3.4
与信関連費用加算後実質業務純益	6.9	4.9	39.4	6.7
その他子会社⁽²⁾：				
資金利益	1.2	3.6	△ 64.5	0.5
非資金利益	0.1	0.5	△ 66.0	0.0
業務粗利益	1.4	4.1	△ 64.7	0.6
経費	0.3	1.9	△ 80.8	0.1
実質業務純益	1.0	2.1	△ 50.0	0.4
与信関連費用	0.7	6.1	△ 87.3	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.3	△ 3.9	107.9	0.0
個人部門：				
資金利益	167.1	152.8	9.4	89.9
非資金利益	41.0	50.7	△ 19.0	21.4
業務粗利益	208.2	203.5	2.3	111.3
経費	124.2	120.1	3.4	63.9
実質業務純益	84.0	83.3	0.8	47.3
与信関連費用	46.2	49.5	△ 6.6	26.1
与信関連費用加算後実質業務純益	37.7	33.8	11.6	21.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 新生フィナンシャルは2008年10月から2009年3月までの6ヶ月分であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別業務粗利益 ー表24ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 ⁽¹⁾ (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
リテールバンキング	41.5	39.6	4.8	21.7
預金・債券関連金利収益	25.3	22.4	12.7	12.8
預金・債券関連非金利収益	5.2	6.1	△ 14.3	3.4
アセットマネージメント	4.9	4.7	4.5	2.5
貸出	6.0	6.3	△ 4.9	2.8
(参考)仕組預金関連収益	6.2	7.0	△ 11.5	4.0
新生フィナンシャル	88.5	64.9	36.3	48.8
アプラスフィナンシャル	62.6	74.9	△ 16.5	32.3
シンキ	14.0	19.7	△ 28.7	7.7
その他子会社・関連会社	1.4	4.1	△ 64.7	0.6
合計	208.2	203.5	2.3	111.3

(1) 新生フィナンシャルは2008年10月から2009年3月までの6ヶ月分でありませう。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

当行は2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は2008年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

個人部門は、業務全般にわたって改正貸金業法による影響を受け、当事業年度は296億円の利息返還損失引当金繰入を行いました。また、改正貸金業法および、GEジャパン・ホールディングス(株)から新生フィナンシャル(株)を買収した際の合意に則って、2010年6月まで利息制限法上の上限金利を下回る金利への貸出金利の変更を継続して実施します。利息返還損失引当金や貸出金利の低下の影響を受けた結果、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれんおよび無形資産の減損を660億円(税効果控除後)、シンキ(株)にかかる無形資産の減損を25億円(税効果控除後)、また、(株)アプラスフィナンシャルおよびシンキ(株)における追加のリストラ費用として65億円を計上しました。

外的な要因によって当事業年度は以上の損失を計上しましたが、与信関連費用加算後実質業務純益については、前事業年度の338億円を39億円(11.6%)上回る377億円となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、リテール・バンキングおよびシンキ(株)において業績が大幅に改善した結果が反映されたもので、新生フィナンシャル(株)および(株)アプラスフィナンシャルの業績をカバーする結果となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前事業年度の396

億円から415億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前事業年度の284億円から当事業年度は320億円に増加しました。資金利益増加は、主として預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前事業年度の111億円から94億円に減少しましたが、これは仕組預金関連収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当事業年度は前事業年度比5.6%減となる352億円となりました。

以上の結果、当事業年度は与信関連費用加算後実質業務純益63億円を計上することになりました。前事業年度は与信関連費用加算後実質業務純益22億円でした。リテールバンキングの堅調な業績は、ビジネスの再構築及びお客さまのニーズに沿った商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

新生フィナンシャル

当事業年度で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が885億円、経費が426億円、そして与信関連費用が253億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は206億円となりました。

アプラスフィナンシャル

(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前事業年度の749億円から当事業年度は626億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向によるものです。この業務粗利益の減少の一部は、経費削減と与信関連費用の減少によって補うことができました。経費につきましては、前事業

年度の433億円から379億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前事業年度の243億円から210億円に減少しております。以上の結果、当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の72億円に対し、35億円となりました。

シンキ

当事業年度において、シンキ株の業務粗利益は140億円、営業経費は80億円となりました。与信関連費用の戻し入れが8億円となりましたが、これには、シンキ株の業務において、回収が見込みより順調であったために計上した64億円の貸倒引当金取崩益が含まれております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は69億円(前事業年度は与信関連費用加算後実質業務純益49億円)となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス株が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル株の当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、1,308億円となりました。なお、新生フィナンシャル株の買収契約では、取得資産について2,039億

円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をすとの契約になっています。一方で損失補償対象外の与信について利息返還損失引当金9億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は前事業年度末時点の1,610億円に対して、当事業年度末は311億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は67億円となりました。一方で利息返還損失引当金108億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は前事業年度末時点の110億円に対して、当事業年度末残高は151億円となりました。なお、前事業年度のグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は63億円、利息返還損失引当金繰入は87億円でした。

また、シンキ株での当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は158億円となりました。一方で利息返還損失引当金178億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は前事業年度末時点の217億円に対して、当事業年度末は237億円となりました。なお、前事業年度のグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は152億円、利息返還損失引当金繰入は63億円でした。

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年3月末	2009年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	493,141	605,089	△111,948
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	19,129	—	19,129
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,801	280	2,521
買 入 金 銭 債 権	252,761	408,035	△155,274
特 定 取 引 資 産	223,279	375,107	△151,828
金 銭 の 信 託	292,227	348,840	△56,613
有 価 証 券	3,233,312	2,174,198	1,059,114
貸 出 金	5,163,763	5,876,910	△713,147
外 国 為 替	10,976	37,138	△26,162
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	213,702	232,554	△18,852
そ の 他 資 産	863,272	1,125,768	△262,496
有 形 固 定 資 産	52,154	50,964	1,190
無 形 固 定 資 産	109,953	209,175	△99,222
の れ ん	57,844	132,952	△75,108
債 券 繰 延 資 産	176	161	15
繰 延 税 金 資 産	18,969	22,254	△3,285
支 払 承 諾 見 返	623,786	675,225	△51,439
貸 倒 引 当 金	△196,642	△192,511	△4,131
資 産 の 部 合 計	11,376,767	11,949,196	△572,429
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,190,477	6,012,455	178,022
債 券	284,909	259,659	25,250
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	483,713	675,567	△191,854
売 現 先 勘 定 金	310,487	281,513	28,974
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,430	53,805	△45,375
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	548,479	569,566	△21,087
特 定 取 引 負 債	—	198	△198
借 用 金	177,835	307,562	△129,727
外 国 為 替	1,186,837	1,012,324	174,513
短 期 社 債	17	4	13
社 債	17,700	11,500	6,200
そ の 他 負 債	188,278	266,489	△78,211
賞 与 引 当 金	619,201	819,900	△200,699
役 員 賞 与 引 当 金	8,842	10,425	△1,583
退 職 給 付 引 当 金	126	318	△192
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,718	18,219	△10,501
利 息 返 還 損 失 引 当 金	244	234	10
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	70,088	193,850	△123,762
訴 訟 損 失 引 当 金	7,212	7,559	△347
特 別 法 上 の 引 当 金	5,873	3,662	2,211
繰 延 税 金 負 債	3	4	△1
支 払 承 諾	1,547	1,665	△118
負 債 の 部 合 計	623,786	675,225	△51,439
負 債 の 部 合 計	10,741,812	11,181,714	△439,902
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	476,296	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	43,554	—
利 益 剰 余 金	12,438	152,855	△140,417
自 己 株 式	△72,558	△72,558	0
株 主 資 本 合 計	459,730	600,147	△140,417
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,398	△38,813	40,211
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△3,327	△2,996	△331
為 替 換 算 調 整 勘 定	△741	1,297	△2,038
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2,669	△40,511	37,842
新 株 予 約 権	1,672	1,808	△136
少 数 株 主 持 分	176,221	206,037	△29,816
純 資 産 の 部 合 計	634,954	767,481	△132,527
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,376,767	11,949,196	△572,429

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年度	2008年度	比 較
経 常 収 益	566,343	601,677	△35,334
資 金 運 用 収 益	283,581	303,421	△19,840
(うち貸出金利息)	(245,289)	(256,180)	(△10,891)
(うち有価証券利息配当金)	(30,560)	(37,997)	(△7,437)
役 務 取 引 等 収 益	51,190	52,676	△1,486
特 定 取 引 収 益	9,014	11,918	△2,904
そ の 他 業 務 収 益	208,085	211,588	△3,503
そ の 他 経 常 収 益	14,471	22,071	△7,600
経 常 費 用	639,002	764,993	△125,991
資 金 調 達 費 用	75,595	100,425	△24,830
(うち預金利息)	(51,659)	(47,426)	(4,233)
(うち借入金利息)	(10,208)	(17,001)	(△6,793)
(うち社債利息)	(6,517)	(11,509)	(△4,992)
役 務 取 引 等 費 用	26,060	26,162	△102
特 定 取 引 費 用	-	16,582	△16,582
そ の 他 業 務 費 用	170,405	244,914	△74,509
営 業 経 費	191,772	199,597	△7,825
(うちのれん償却額)	(13,242)	(11,673)	(1,569)
(うち無形資産償却額)	(7,685)	(5,880)	(1,805)
そ の 他 経 常 費 用	175,168	177,311	△2,143
(うち貸倒引当金繰入額)	(95,433)	(124,973)	(△29,540)
経 常 損 失	72,659	163,316	△90,657
特 別 利 益	34,711	100,947	△66,236
特 別 損 失	85,140	56,684	28,456
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	123,089	119,054	4,035
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,540	3,466	△1,926
法 人 税 等 調 整 額	6,713	7,004	△291
法 人 税 等 合 計	8,254	10,471	△2,217
少 数 株 主 利 益	8,807	13,558	△4,751
当 期 純 損 失	140,150	143,084	△2,934

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位：百万円)

	2009年度	2008年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
前期末残高	43,554	43,558
当期変動額		
自己株式の処分		△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	43,554	43,554
利益剰余金		
前期末残高	152,855	302,535
当期変動額		
剰余金の配当		△5,773
当期純損失	△140,150	△143,084
連結子会社増加による減少高	△0	
連結子会社減少による減少高	△266	△822
当期変動額合計	△140,416	△149,680
当期末残高	12,438	152,855
自己株式		
前期末残高	△72,558	△72,566
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分		9
当期変動額合計	△0	8
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
前期末残高	600,147	749,823
当期変動額		
剰余金の配当		△5,773
当期純損失	△140,150	△143,084
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分		5
連結子会社増加による減少高	△0	
連結子会社減少による減少高	△266	△822
当期変動額合計	△140,416	△149,676
当期末残高	459,730	600,147

(単位：百万円)

	2009年度	2008年度
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,813	△35,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,211	△3,739
当期変動額合計	40,211	△3,739
当期末残高	1,398	△38,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,996	△1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330	△1,938
当期変動額合計	△330	△1,938
当期末残高	△3,327	△2,996
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,297	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	△575
当期変動額合計	△2,038	△575
当期末残高	△741	1,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△40,511	△34,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,842	△6,253
当期変動額合計	37,842	△6,253
当期末残高	△2,669	△40,511
新株予約権		
前期末残高	1,808	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	550
当期変動額合計	△135	550
当期末残高	1,672	1,808
少数株主持分		
前期末残高	206,037	248,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,816	△42,399
当期変動額合計	△29,816	△42,399
当期末残高	176,221	206,037

(単位:百万円)

	2009年度	2008年度
純資産合計		
前期末残高	767,481	965,261
当期変動額		
剰余金の配当		△5,773
当期純損失	△140,150	△143,084
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分		5
連結子会社増加による減少高	△0	
連結子会社減少による減少高	△266	△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,889	△48,103
当期変動額合計	△132,527	△197,779
当期末残高	634,954	767,481

連結キャッシュフロー計算書【連結】

(単位:百万円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	△123,089	△119,054	△4,035
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	14,532	15,158	△626
のれん償却額	13,242	42,578	△29,336
無形資産償却額	7,685	5,880	1,805
のれん減損損失	61,538	-	61,538
無形資産減損損失	11,857	-	11,857
その他の減損損失	2,349	1,456	893
持分法による投資損益(△は益)	4,181	2,717	1,464
貸倒引当金の増減(△)	4,131	46,628	△42,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,583	△5,602	4,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,505	8,236	△18,741
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△123,761	△68,420	△55,341
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,777	6,622	△4,845
資金運用収益	△283,581	△303,421	19,840
資金調達費用	75,595	100,425	△24,830
有価証券関係損益(△)	△64	101,796	△101,860
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	11,213	3,030	8,183
為替差損益(△は益)	4,221	△5,594	9,815
固定資産処分損益(△は益)	1,961	△8,787	10,748
社債等償却益	△21,269	△75,106	53,837
特定取引資産の純増(△)減	153,064	△59,820	212,884
特定取引負債の純増減(△)	△129,727	102,551	△232,278
貸出金の純増(△)減	714,081	439,904	274,177
預金の純増減(△)	177,619	783,011	△605,392
譲渡性預金の純増減(△)	25,249	△317,530	342,779
債券の純増減(△)	△191,853	13,132	△204,985
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	174,826	△77,753	252,579
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△24,082	△14,572	△9,510
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	△37,469	△18,445	△19,024
コールローン等の純増(△)減	△19,129	2,014	△21,143
買入金銭債権の純増(△)減	129,506	35,423	94,083
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,520	18,473	△20,993
コールマネー等の純増減(△)	△16,401	△296,798	280,397
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△198	198	△396
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,087	421,144	△442,231
外国為替(資産)の純増(△)減	/	△19,286	19,286
外国為替(負債)の純増減(△)	/	△34	34
外国為替の純増(△)減	26,175	/	26,175
短期社債(負債)の純増減(△)	6,200	△62,100	68,300
信託勘定借の純増減(△)	570	1,699	△1,129
資金運用による収入	296,156	307,784	△11,628
資金調達による支出	△58,660	△99,252	40,592
売買目的有価証券の純増(△)減	14,421	45,761	△31,340
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	35,585	12,957	22,628
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	22,674	22,799	△125
その他	36,237	124,297	△88,060
小計	961,674	1,114,103	△152,429
法人税等の支払額	△3,407	△6,358	2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,266	1,107,745	△149,479
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△3,344,226	△2,770,791	△573,435
有価証券の売却による収入	1,474,571	1,081,186	393,385
有価証券の償還による収入	812,391	1,316,087	△503,696
金銭の信託の設定による支出	△46,484	△43,677	△2,807
金銭の信託の解約及び配当による収入	56,164	49,363	6,801
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△5,167	△4,391	△776
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	/	19,598	△19,598
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△9,615	/	△9,615
子会社株式の取得による支出	△485	△70,405	69,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△574,179	574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	13,989	△13,989
その他	△483	△25,420	24,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,336	△1,008,640	△54,696
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△6,000	6,000
劣後特約付社債の発行による収入	4,951	-	4,951
劣後特約付社債の償還による支出	△23,351	△39,706	16,355
少数株主からの払込みによる収入	9,001	50,247	△41,246
少数株主への払戻による支出	△25,174	△6,143	△19,031
配当金の支払額	-	△5,773	5,773
少数株主への配当金の支払額	△9,374	△14,349	4,975
自己株式の取得による支出	△0	△0	0
自己株式の売却による収入	-	4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,948	△21,721	△22,227
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△50	47
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,021	77,332	△226,353
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	483,259	405,926	77,333
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	334,238	483,259	△149,021

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25－【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	80.5	93.9	△ 14.3	29.0
非資金利益	7.7	△ 80.8	109.6	24.1
役務取引等利益 ⁽¹⁾	△ 8.8	11.3	△ 177.8	5.5
特定取引利益	7.7	△ 5.6	235.4	3.5
その他業務利益	8.8	△ 86.5	110.3	15.0
業務粗利益⁽¹⁾	88.2	13.0	574.3	53.1
人件費	23.0	29.8	△ 22.8	12.4
物件費	40.8	45.1	△ 9.6	20.3
税金	3.4	3.4	△ 0.9	1.7
経費	67.3	78.4	△ 14.2	34.6
実質業務純益⁽¹⁾	20.9	△ 65.3	132.1	18.5
その他損益				
株式等損益	△ 2.1	△ 7.6	△ 72.6	△ 0.5
貸倒引当金繰入額	36.1	75.8	△ 52.4	4.8
貸出金償却	16.3	1.8	782.4	3.6
退職金給付関連費用	2.7	5.2	△ 46.6	1.6
その他損失・費用	7.7	8.8	△ 11.7	4.5
経常利益(△経常損失)	△ 44.2	△ 164.8	△ 73.2	3.3
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.6	△ 1.0	△ 33.4	△ 0.1
償却債権取立益	2.7	1.1	148.6	0.3
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	2.8	13.3	△ 78.8	10.0
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	△ 39.3	△ 151.3	△ 74.0	13.5
法人税、住民税及び事業税	△ 0.0	△ 4.1	△ 99.2	0.2
法人税等調整額	8.3	9.8	△ 14.9	4.6
当期純利益(△当期純損失)	△ 47.6	△ 157.0	△ 69.7	8.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2009年度：△159億円、2009年度中間期：25億円、2008年度：57億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当事業年度の純損失は476億円となりました。当事業年度の連結ベース当期純損失との差は、概ね当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる損失によるものです。当事業年度、当行は193億円の配当金を連結子会社より受領しました。新生銀行単体では、当事業

年度に当行発行の劣後債等買入消却益227億円を計上しました。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 ー表26ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2009年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	16.4	2.1	679.8	3.6
貸倒引当金繰入(△取崩)	36.1	75.8	△ 52.4	4.8
一般貸倒引当金繰入	11.5	53.6	△ 78.5	1.5
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	24.6	22.2	10.8	3.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	14.9	△ 0.0
与信関連費用	52.6	77.9	△ 32.5	8.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 (12ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)			2009年度中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	10.3	0.0	0.64	57.7	1.4	2.57	6.5	0.0	0.82
コールローン及び買入手形	79.6	0.1	0.14	135.6	0.8	0.65	77.0	0.0	0.14
買現先勘定	-	-	-	0.4	0.0	1.67	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	60.0	0.0	0.12	142.3	0.7	0.51	46.6	0.0	0.13
有価証券	3,662.2	51.2	1.39	2,665.9	59.4	2.23	3,652.1	16.7	0.91
貸出金	4,750.0	86.4	1.82	5,345.5	109.8	2.05	4,794.0	42.7	1.77
その他資金運用	574.5	10.1	1.75	398.8	10.2	2.57	666.5	6.2	1.87
金利スワップ等	-	4.9	-	-	-	-	-	2.3	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	9,136.8	153.0	1.67	8,746.6	182.7	2.08	9,242.9	68.1	1.47
資金調達勘定:									
預金	6,844.7	51.7	0.75	5,731.9	47.5	0.82	6,986.5	27.9	0.79
譲渡性預金	380.0	1.3	0.34	616.5	4.8	0.79	396.4	0.8	0.41
債券	563.1	3.8	0.68	705.9	5.0	0.71	619.0	2.2	0.73
コールマネー及び売渡手形	247.8	0.2	0.12	496.3	4.8	0.98	239.2	0.1	0.12
売現先勘定	44.9	0.0	0.12	0.9	0.0	0.58	53.6	0.0	0.12
債券貸借取引受入保証金	502.6	0.6	0.12	354.9	2.6	0.74	504.5	0.3	0.13
借入金	396.0	2.9	0.74	403.6	5.2	1.30	334.8	1.8	1.09
社債	369.2	16.4	4.46	484.4	20.2	4.18	376.8	8.2	4.35
その他資金調達	0.2	0.5	***	0.2	4.7	***	0.2	0.5	***
金利スワップ等	-	-	-	-	1.0	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	9,348.8	77.9	0.83	8,795.1	96.3	1.09	9,511.4	42.2	0.88
資金運用収益-資金調達費用	9,136.8	75.1	0.82	8,746.6	86.3	0.98	9,242.9	25.9	0.56

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店)	(単位：%)			
	2009年度 (12ヵ月) (a)	2008年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.67	2.08	△ 0.41	1.47
資金調達原価(B)	1.58	2.02	△ 0.44	1.63
資金調達利回(C)	0.82	1.08	△ 0.26	0.87
総資金利鞘(A)-(B)	0.09	0.06	0.03	△ 0.16
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.85	1.00	△ 0.15	0.60

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門) ⁽¹⁾	(単位：%)			
	2009年度 (12ヵ月) (a)	2008年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.50	1.75	△ 0.25	1.30
貸出金利回り	1.75	1.79	△ 0.04	1.69
有価証券利回り	1.31	2.02	△ 0.71	0.77
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.45	1.83	△ 0.38	1.49
資金調達利回り(C)	0.68	0.85	△ 0.17	0.73
預金利回り ⁽³⁾	0.72	0.77	△ 0.05	0.76
債券利回り	0.68	0.70	△ 0.02	0.73
総資金利鞘(A)-(B)	0.05	△ 0.08	0.13	△ 0.19
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.82	0.90	△ 0.08	0.57

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全店)	(単位：10億円)			
	2009年度 (12ヵ月) (a)	2008年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 中間期 (6ヵ月) (c)
国債等債券損益	25.2	△ 80.9	106.2	16.2
売却益	25.7	3.3	22.4	16.3
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	△ 0.5	△ 3.5	3.0	△ 0.1
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 0.0	△ 80.7	80.7	△ 0.0
株式等損益	△ 2.1	△ 7.6	5.5	△ 0.5
売却益	2.4	4.1	△ 1.7	1.5
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.0
償却(△)	△ 4.5	△ 11.5	6.9	△ 2.0

リスク管理債権 ー表28ー 【単体】

(単位：10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	11.1	23.9	△ 12.8	20.1	△ 9.0
延滞債権額	290.0	110.2	179.7	129.4	160.6
3カ月以上延滞債権額	2.0	3.7	△ 1.7	24.6	△ 22.5
貸出条件緩和債権額	3.0	3.1	△ 0.0	3.1	△ 0.1
合計 (A)	306.2	141.0	165.2	177.3	128.9
貸出金残高(末残)(B)	4,732.8	5,168.0	△ 435.1	4,922.8	△ 190.0
貸出残高比(A/B)	6.47%	2.73%		3.60%	
貸倒引当金 (C)	102.2	118.9	△ 16.7	107.5	△ 5.3
引当率(C/A)	33.4%	84.3%		60.7%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ ー表29ー 【単体】

(単位：10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	246.8	239.3	7.4	254.6	△ 7.8
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.5	2.7	△ 0.2	2.6	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2.7	3.6	△ 0.8	3.2	△ 0.4
建設業	5.6	12.2	△ 6.5	8.2	△ 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	32.3	45.4	△ 13.1	39.6	△ 7.3
情報通信業	16.4	47.3	△ 30.8	19.4	△ 2.9
運輸業、郵便業	288.4	331.6	△ 43.1	308.9	△ 20.4
卸売業、小売業	107.0	123.0	△ 15.9	116.7	△ 9.6
金融業、保険業	1,486.1	1,521.2	△ 35.0	1,515.2	△ 29.0
不動産業	845.2	966.4	△ 121.1	892.6	△ 47.3
各種サービス業	318.1	352.0	△ 33.9	321.2	△ 3.1
地方公共団体	171.3	156.5	14.8	168.3	2.9
個人	913.2	905.3	7.9	851.0	62.1
海外円借款、国内店名義現地貸	248.6	389.7	△ 141.0	366.1	△ 117.4
国内店計	4,684.9	5,096.7	△ 411.8	4,868.3	△ 183.4
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	1.9	1.4	0.4	1.5	0.4
金融機関	1.8	-	1.8	-	1.8
商工業	44.1	69.7	△ 25.6	52.9	△ 8.8
その他	-	-	-	-	-
海外合計	47.9	71.2	△ 23.3	54.5	△ 6.6
合 計	4,732.8	5,168.0	△ 435.1	4,922.8	△ 190.0

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ⁽¹⁾ ー表30ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.5	1.6	△ 0.0	1.6	△ 0.0
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	1.0	△ 1.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	14.2	6.0	8.2	5.3	8.8
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	34.4	51.1	△ 16.7	46.5	△ 12.1
不動産業	231.6	32.0	199.5	93.3	138.2
各種サービス業	3.7	3.4	0.3	1.1	2.6
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4.8	5.3	△ 0.4	2.6	2.2
海外円借款、国内店名義現地貸	15.2	39.8	△ 24.6	24.3	△ 9.1
国内店計	306.2	141.0	165.2	175.5	130.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	1.7	△ 1.7
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	1.7	△ 1.7
合 計	306.2	141.0	165.2	177.3	128.9

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表31—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	39.8	103.1	△ 63.2	86.1	△ 46.2
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	3.7	5.4	△ 1.7	3.4	0.2
欧州	135.7	166.1	△ 30.3	148.5	△ 12.7
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	95.6	122.2	△ 26.5	106.0	△ 10.3
その他	120.9	191.7	△ 70.7	185.9	△ 65.0
海外・オフショアローン合計	296.5	460.9	△ 164.4	420.6	△ 124.1
アセットバック投資合計	99.4	127.7	△ 28.2	109.5	△ 10.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(51ページ)をご参照ください。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表32—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	0.7	△ 0.7	7.2	△ 7.2
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	0.7	△ 0.7	0.4	△ 0.4
欧州	15.1	38.9	△ 23.8	18.7	△ 3.6
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	14.0	37.0	△ 23.0	17.2	△ 3.2
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	15.2	39.8	△ 24.6	26.1	△ 10.9
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	14.0	37.8	△ 23.8	17.7	△ 3.6

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(51ページ)をご参照ください。

(2) 2010年3月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は54億円、担保・保証等は85億円で、保全率は100.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表33—【単体】

	(単位:10億円)				
	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112.2	83.3	28.9	116.2	△ 3.9
危険債権	215.7	55.7	159.9	37.6	178.0
要管理債権	5.1	6.9	△ 1.7	27.8	△ 22.6
合計(A)	333.0	145.8	187.1	181.6	151.3
総与信残高(末残)(B)	4,970.1	5,815.6	△ 845.4	5,325.7	△ 355.5
貸出金	4,732.8	5,168.0	△ 435.1	4,922.8	△ 190.0
その他	237.3	647.6	△ 410.2	402.8	△ 165.5
総与信残高比(A/B)	6.70%	2.51%		3.41%	
貸倒引当金(C)	102.2	118.9	△ 16.7	107.5	△ 5.3
引当率(C/A)	30.6%	81.6%		59.2%	
(参考1)部分直接償却実施額	96.8	71.3	25.5	64.7	32.1
(参考2)要注意債権以下	739.6	485.3	254.2	471.9	267.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表34—【単体】

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2010年3月末				
	債権額	保全額			保全率
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112.2	112.2	5.7	106.5	100.0%
危険債権	215.7	208.9	22.3	186.5	96.8%
要管理債権	5.1	4.0	1.6	2.4	79.0%
合計	333.0	325.1	29.7	295.5	97.6%

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)									
	2009年3月末					2009年9月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83.3	83.3	-	83.3	100.0%	116.2	116.2	4.8	111.4	100.0%
危険債権	55.7	50.6	23.3	27.2	90.7%	37.6	33.3	10.5	22.8	88.5%
要管理債権	6.9	6.2	1.7	4.5	90.0%	27.8	26.8	2.2	24.6	96.5%
合計	145.8	140.0	25.0	115.0	96.0%	181.6	176.3	17.4	158.9	97.1%

貸倒引当金 一表35—【単体】

	(単位:10億円)				
	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	81.0	97.6	△ 16.6	86.4	△ 5.3
一般貸倒引当金	50.6	65.5	△ 14.8	63.7	△ 13.0
個別貸倒引当金	30.3	32.1	△ 1.7	22.6	7.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	21.2	△ 0.1	21.1	0.0
貸倒引当金合計	102.2	118.9	△ 16.7	107.5	△ 5.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 ー表36ー 【単体】

	(単位: %)				
	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	78.75	81.89	△ 3.14	75.54	3.21
要管理先 (無担保部分)	70.44	83.41	△ 12.97	85.38	△ 14.94
その他要注意先 (債権額)	6.60	6.85	△ 0.25	5.63	0.98
(無担保部分)	17.24	46.26	△ 29.02	74.28	△ 57.04
正常先 (債権額)	0.45	0.37	0.08	0.41	0.04

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 ー表37ー 【単体】

	(単位: 10億円)				
	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	882.3	860.0	22.3	816.7	65.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業等向け貸出金、比率⁽¹⁾ ー表38ー 【単体】

	(単位: 10億円)				
	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	2,822.2	2,937.8	△ 115.5	2,694.2	128.0
中小企業等貸出比率	60.2%	57.6%		55.3%	

(1) 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券⁽¹⁾—表39—【単体】

(単位: 10 億円)

	2010年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	353.3	357.9	4.6
社債	70.4	71.8	1.3
その他 ⁽²⁾	44.6	47.8	3.2
小計	468.4	477.7	9.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他 ⁽²⁾	11.1	10.0	△1.1
小計	11.1	10.0	△1.1
合計	479.5	487.7	8.1

(単位: 10 億円)

	2009年3月末			2009年9月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	229.1	231.0	1.8	373.3	377.9	4.5
社債	75.2	76.6	1.3	70.3	71.9	1.5
その他 ⁽²⁾	58.2	51.5	△ 6.6	54.4	53.0	△ 1.4
満期保有目的の債券で時価のあるもの	362.6	359.2	△ 3.4	498.2	502.9	4.7

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年3月末および2009年9月末については変更していません。

(2) 「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。当該保有目的を変更した外国債券の2010年3月末の貸借対照表計上額は454億円、時価は465億円です。

その他有価証券⁽¹⁾—表40—【単体】

(単位: 10億円)

	2010年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾			
株式	3.4	2.9	0.4
債券	1,584.9	1,578.5	6.4
国債	1,543.6	1,537.6	6.0
地方債	1.7	1.7	0.0
社債	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	107.4	91.2	16.2
外国証券	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	4.3	4.2	0.1
小計	1,695.9	1,672.7	23.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾			
株式	7.4	10.3	△2.8
債券	750.7	758.3	△7.6
国債	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-
社債	286.1	291.1	△5.0
その他 ⁽³⁾	188.4	193.4	△5.0
外国証券	183.3	188.2	△4.9
外貨外国公社債	89.9	93.0	△3.0
邦貨外国公社債	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-
買入金銭債権	4.0	4.1	△0.0
小計	946.6	962.2	△15.5
合計	2,642.5	2,634.9	7.5

(単位: 10億円)

	2009年3月末				2009年9月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	10.8	△ 2.8	0.3	3.1	11.9	△ 1.7	0.9	2.7
債券	1,014.5	△ 0.6	1.3	1.9	1,986.1	6.5	7.5	0.9
国債	975.0	0.3	1.0	0.7	1,965.6	7.2	7.2	0.0
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	37.7	△ 1.0	0.2	1.2	18.6	△ 0.7	0.1	0.9
その他	267.6	△ 25.9	1.9	27.8	295.6	7.0	15.3	8.3
外国証券	266.7	△ 25.9	1.9	27.8	294.9	6.9	15.2	8.3
外貨外国公社債	133.7	△ 12.5	0.3	12.9	155.7	8.7	12.0	3.2
邦貨外国公社債	123.7	△ 14.6	-	14.6	129.1	△ 4.9	0.0	5.0
外国株式	6.6	0.9	1.2	0.3	7.9	2.8	2.8	-
その他証券	0.9	-	-	-	0.9	0.0	0.0	-
その他有価証券で時価のあるもの	1,293.1	△ 29.4	3.5	33.0	2,293.9	11.8	23.8	12.0

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年3月末および2009年9月末については変更していません。

(2) 2010年3月末については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表41ー 【単体】

(単位：10億円)

残存期間別想定元本	2010年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	153.6	190.1	113.7	457.5
受取変動・支払固定	298.5	160.8	236.0	695.5
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	452.2	351.0	349.8	1,153.0
通貨スワップ：				
想定元本合計	380.2	153.6	252.2	786.1

退職給付関連 ー表42ー 【単体】

(単位：10億円)

残存期間別想定元本	2010年3月末	
退職給付債務(期末)	(A)	52.3
割引率		2.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	42.8
前払年金費用	(C)	△ 1.8
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2.3
未認識数理計算上の差異	(E)	10.6
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	3.0
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

退職給付費用

(単位：10億円)

	2009年度 (12ヵ月)
勤務費用	2.4
利息費用	1.1
期待運用収益(△)	△ 0.8
過去勤務債務処理額	△ 0.3
数理計算上の差異処理額	2.0
会計基準変更時差異の費用処理額	0.6
その他(臨時に計上した割増退職金等)	1.2
退職給付費用	6.3

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表43-【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	655.0	745.7	△ 90.7	740.8	△ 85.8
Tier II	260.6	301.2	△ 40.5	269.6	△ 8.9
控除項目	△ 86.6	△ 75.0	△ 11.6	△ 60.6	△ 26.0
自己資本金額 ⁽²⁾	829.0	971.9	△ 142.9	949.8	△ 120.8
リスクアセット	7,241.8	8,875.5	△ 1,633.7	7,813.3	△ 571.5
自己資本比率	11.44%	10.95%		12.15%	
Tier I 比率	9.04%	8.40%		9.48%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2009年3月末:380億円)につきましてはこれを反映させておりません。

2010年3月末及び2009年9月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2010年3月末:4,340億円、2009年9月末:4,015億円、2009年3月末:4,557億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位：百万円)

科 目	2010年3月末	2009年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	310,022	411,999	△101,977
コ ー ル 口	19,129	-	19,129
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,801	131	2,670
買 入 金 銭 債 権	621,271	666,126	△44,855
特 定 取 引 資 産	211,020	326,038	△115,018
金 銭 の 信 託	463,467	573,032	△109,565
有 価 証 券	3,674,523	2,626,047	1,048,476
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-
貸 出 金	4,732,858	5,168,004	△435,146
外 国 為 替	10,976	37,138	△26,162
そ の 他 資 産	506,855	977,924	△471,069
有 形 固 定 資 産	17,890	18,856	△966
無 形 固 定 資 産	11,891	13,477	△1,586
債 券 繰 延 資 産	176	161	15
繰 延 税 金 資 産	-	4,329	△4,329
支 払 承 諾 見 返	11,266	12,556	△1,290
貸 倒 引 当 金	△102,213	△118,960	16,747
資 産 の 部 合 計	10,488,567	10,713,494	△224,927
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,533,555	6,637,831	△104,276
債 券	290,909	259,659	31,250
コ ー ル マ ネ	487,513	676,767	△189,254
売 現 先 勘 定	310,487	281,513	28,974
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,430	53,805	△45,375
特 定 取 引 負 債	548,479	569,566	△21,087
借 用 金	176,668	316,068	△139,400
外 国 為 替	811,100	425,371	385,729
社 会 為 替 債	222	226	△4
そ の 他 負 債	342,518	402,453	△59,935
未 払 法 人 税 等	392,414	495,016	△102,602
リ ー ス 債 務	484	34	450
そ の 他 の 負 債	4	11	△7
賞 与 引 当 金	391,925	494,970	△103,045
退 職 給 付 引 当 金	5,423	7,191	△1,768
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	-	55	△55
訴 訟 損 失 引 当 金	7,011	6,911	100
繰 延 税 金 負 債	5,873	3,662	2,211
支 払 承 諾	745	-	745
負 債 の 部 合 計	11,266	12,556	△1,290
資 産 の 部 合 計	9,932,620	10,148,658	△216,038
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本	476,296	476,296	-
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	-
資 本 準 備 金	43,558	43,558	-
利 益 剰 余 金	106,809	154,454	△47,645
利 益 準 備 金	11,035	11,035	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	95,773	143,418	△47,645
繰 越 利 益 剰 余 金	95,773	143,418	△47,645
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	554,105	601,750	△47,645
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	361	△38,049	38,410
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△192	△672	480
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	168	△38,722	38,890
新 株 予 約 権	1,672	1,808	△136
純 資 産 の 部 合 計	555,947	564,836	△8,889
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,488,567	10,713,494	△224,927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2009年度	2008年度	比 較
経 常 収 益	217,868	246,323	△28,455
資 金 運 用 収 益	153,051	182,737	△29,686
(うち貸出金利息)	(86,463)	(109,886)	(△23,423)
(うち有価証券利息配当金)	(51,251)	(59,458)	(△8,207)
役 務 取 引 等 収 益	16,937	18,963	△2,026
特 定 取 引 収 益	7,892	5,277	2,615
そ の 他 業 務 収 益	31,442	16,956	14,486
そ の 他 経 常 収 益	8,545	22,389	△13,844
経 常 費 用	262,074	411,184	△149,110
資 金 調 達 費 用	77,918	96,368	△18,450
(うち預金利息)	(51,714)	(47,548)	(4,166)
(うち社債利息)	(16,472)	(20,266)	(△3,794)
役 務 取 引 等 費 用	9,843	13,415	△3,572
特 定 取 引 費 用	186	10,968	△10,782
そ の 他 業 務 費 用	22,531	103,456	△80,925
営 業 経 費	69,780	81,741	△11,961
そ の 他 経 常 費 用	81,814	105,234	△23,420
経 常 損 失	44,205	164,860	△120,655
特 別 利 益	25,851	76,948	△51,097
特 別 損 失	20,955	63,487	△42,532
税 引 前 当 期 純 損 失	39,309	151,399	△112,090
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△34	△4,184	4,150
法 人 税 等 調 整 額	8,369	9,833	△1,464
法 人 税 等 合 計	8,334	5,648	2,686
当 期 純 損 失	47,644	157,048	△109,404

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	2009年度	2008年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,558	43,558
資本剰余金合計		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,558	43,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,035	9,880
当期変動額		
剰余金の配当		1,154
当期変動額合計	-	1,154
当期末残高	11,035	11,035
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,418	307,395
当期変動額		
剰余金の配当		△6,928
当期純損失	△47,644	△157,048
当期変動額合計	△47,644	△163,976
当期末残高	95,773	143,418
利益剰余金合計		
前期末残高	154,454	317,276
当期変動額		
剰余金の配当		△5,773
当期純損失	△47,644	△157,048

(単位：百万円)

	2009年度	2008年度
当期変動額合計	△47,644	△162,822
当期末残高	106,809	154,454
自己株式		
前期末残高	△72,558	△72,557
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
前期末残高	601,750	764,573
当期変動額		
剰余金の配当		△5,773
当期純損失	△47,644	△157,048
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△47,644	△162,823
当期末残高	554,105	601,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,049	△35,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,411	△3,025
当期変動額合計	38,411	△3,025
当期末残高	361	△38,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△672	1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△2,568
当期変動額合計	479	△2,568
当期末残高	△192	△672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△38,722	△33,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,890	△5,593
当期変動額合計	38,890	△5,593
当期末残高	168	△38,722

(単位:百万円)

	2009年度	2008年度
新株予約権		
前期末残高	1,808	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	550
当期変動額合計	△135	550
当期末残高	1,672	1,808
純資産合計		
前期末残高	564,836	732,703
当期変動額		
剰余金の配当		△5,773
当期純損失	△47,644	△157,048
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,755	△5,043
当期変動額合計	△8,889	△167,866
当期末残高	555,947	564,836

3. 業績予想 ー表44ー 【連結・単体】

(単位：10億円)

(連結)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
当期純利益	12.5	△ 140.1
キャッシュベース当期純利益	23.6	△ 53.7

(単体)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
実質業務純益	32.0	20.9
当期純利益	10.0	△ 47.6
配当金 (円)		
普通株式	1.00	0.00 ⁽¹⁾

(1) 2009年度の普通株式の期末配当は無配とさせていただきます。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2010年度キャッシュベース連結純利益予想(*)は、236億円いたします。(連結当期純利益予想は、125億円)

2010年度の普通株式の配当予想につきましては、期末配当1円00銭とさせていただきます。

2010年度の単体通期業績予想につきましては、100億円の単体純利益いたします。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表45—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2010年3月末)				2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	17%	13%	7%	63%	53.7	52.2	1.4	48.7	4.9
国内	18%	6%	8%	68%	49.9	49.3	0.6	47.5	2.3
米国	-	-	-	-	0.0	0.9	△ 0.9	0.0	0.0
欧州	0%	100%	0%	0%	3.7	1.1	2.5	1.1	2.5
その他	-	-	-	-	-	-	△ 0.8	0.0	0.0
CMBS⁽³⁾	0%	14%	86%	0%	19.0	19.4	△ 0.3	19.4	△ 0.3
国内	0%	0%	100%	0%	10.9	13.1	△ 2.2	13.1	△ 2.2
米国	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
欧州	0%	0%	100%	0%	5.5	3.9	1.6	4.0	1.5
その他	0%	100%	0%	0%	2.5	2.3	0.2	2.2	0.3
CLO(1次証券化商品)	2%	91%	5%	3%	56.7	69.1	△ 12.4	62.7	△ 6.0
国内	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
米国	2%	94%	0%	4%	42.3	53.2	△ 10.8	47.5	△ 5.1
欧州	0%	91%	9%	0%	12.9	14.5	△ 1.6	13.9	△ 1.0
その他	0%	0%	100%	0%	1.4	1.3	0.1	1.3	0.1
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	7.9	△ 7.9	4.9	△ 4.9
国内	-	-	-	-	-	7.9	△ 7.9	4.9	△ 4.9
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8%	47%	18%	27%	129.5	148.9	△ 19.3	135.8	△ 6.3
国内	15%	5%	24%	55%	60.8	70.4	△ 9.5	65.6	△ 4.7
米国	2%	94%	0%	4%	42.3	54.2	△ 11.8	47.5	△ 5.1
欧州	0%	70%	30%	0%	22.2	19.6	2.5	19.1	3.0
その他	0%	64%	36%	0%	4.0	4.5	△ 0.5	3.5	0.4
有価証券					74.3	81.7	△ 7.4	73.7	0.5
RMBS					5.8	2.9	2.9	1.1	4.6
CMBS					11.6	9.5	2.1	9.8	1.8
CLO					56.7	69.1	△ 12.4	62.7	△ 6.0
ABS CDO					-	0.0	0.0	0.0	0.0
買入金銭債権⁽⁴⁾					55.2	67.2	△ 11.9	62.0	△ 6.8
RMBS(国内)					47.8	49.3	△ 1.5	47.5	0.2
CMBS(国内)					7.3	9.8	△ 2.4	9.6	△ 2.2
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	7.9	△ 7.9	4.9	△ 4.9
合計					129.5	148.9	△ 19.3	135.8	△ 6.3

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2010年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(46.5%)、居住用物件(33.8%)、店舗・商業用物件(10.8%)、ホテルその他(8.9%)となっております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS42億円(2010年3月末)を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾—表46—【単体】

有価証券	(単位:10億円、除くパーセンテージ)			
	2010年3月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		2.4		
RMBS(米国)		0.0		
CLO(米国)		0.9		
CLO(その他海外)		1.4		
満期保有目的の債券		45.4		
CLO(米国)		34.3		
CLO(欧州)		11.1		
その他有価証券	17.1	26.4	9.2	53.6
その他	17.1	26.4	9.2	53.6
外国証券	17.1	26.4	9.2	53.6
外貨外国公社債	11.4	20.7	9.2	81.1
RMBS	1.1	3.7	2.5	225.0
欧州	1.1	3.7	2.5	225.0
CMBS	6.4	8.1	1.7	27.3
欧州	3.6	5.5	1.9	54.1
その他海外	2.7	2.5	△0.2	△7.3
CLO	3.9	8.8	4.9	126.8
米国	2.9	7.0	4.0	137.2
欧州	0.9	1.7	0.8	93.6
邦貨外国公社債	5.7	5.6	0.0	△1.4
RMBS(国内)	2.1	2.1	0.0	0.0
CMBS(国内)	3.6	3.5	0.0	△2.2
有価証券計上額合計		74.3		
RMBS		5.8		
CMBS		11.6		
CLO		56.7		
買入金銭債権 ⁽²⁾				
		2010年3月末		
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		16.5		
RMBS(国内) ⁽²⁾		13.4		
CMBS(国内)		3.1		
その他	38.4	38.6	-	-
RMBS(国内)	34.3	34.4	-	-
CMBS(国内)	4.1	4.2	-	-
買入金銭債権計上額合計		55.2		
RMBS(国内)		47.8		
CMBS(国内)		7.3		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		129.5		
有価証券		74.3		
買入金銭債権		55.2		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS42億円(2010年3月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 9月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾	194.4	291.7	△ 97.3	266.0	△ 71.6
国内	189.8⁽²⁾	278.6	△ 88.8	252.2	△ 62.4
米国	2.8	3.2	△ 0.4	2.8	0.0
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.7	9.8	△ 8.1	10.8	△ 9.1
(業種別残高比率)					
製造業	17.1%	12.3%			
情報通信業	0.0%	12.6%			
卸売業・小売業	12.6%	8.7%			
金融業・保険業	55.0%	49.4%			
各種サービス業	11.4%	8.5%			
その他	3.8%	8.5%			
合計	100.0%	100.0%			

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2010年3月末現在、未実行分は、国内のみで50億円であります。

(単位: 10億円)

	2010年 3月末 (a)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (b)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	-	0.8	△ 0.8	-	-
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	0.8	△ 0.8	-	-
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2010年3月末				スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			2009年度 実現損益
	想定元本額		時価		想定元本額	時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却		プロテク ション購入	プロテク ション売却	
合計	894.6	934.6	9.3	△ 9.8	777.0	7.3	△ 8.7	△ 7.6
国内	773.4	817.6	11.6	△ 11.7	668.2	9.8	△ 10.5	△ 7.3
米国	55.8	56.7	△ 0.5	0.2	51.5	△ 0.6	0.2	0.6
欧州	28.3	24.3	△ 0.6	0.7	23.9	△ 0.6	0.7	△ 0.3
その他	37.0	35.8	△ 1.0	0.8	33.2	△ 1.0	0.7	△ 0.6

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表48一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 2010年3月末時点で当行の残高はゼロ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2010年3月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 2010年3月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	05年3月末	05年9月末	06年3月末	06年9月末	07年3月末	07年9月末
単体ベース	1.43	1.16	1.03	0.54	0.53	0.82
連結ベース	1.83	2.06	1.76	1.18	1.08	1.23

	08年3月末	08年9月末	09年3月末	09年9月末	10年3月末
単体ベース	0.95	0.90	2.51	3.41	6.70
連結ベース	1.69	2.36	4.43	5.33	7.99

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
09年3月期	4,499	4,321	△ 28
09年9月中間期	4,480	4,291	△ 17
10年3月期	4,410	4,233	△ 23

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
09年9月中間期	△ 5	20
10年3月期	△ 21	45

*09年9月中間期のその他の特別損失には子会社株式評価損32億円を計上しております。

**10年3月期のその他の特別損失には子会社株式評価損45億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	13,500円程度
TOPIX	1,200程度

3. 中小企業等向け貸出残高

(億円)

	実績	前期比(増減率)%	総貸出残高に占める比率
09年3月期	29,378	△ 5.45%	57.64%
09年9月中間期	26,942	△ 8.29%	55.34%
10年3月期	28,222	4.75%	60.24%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における「中小企業向け貸出」(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2008年度年間計画+1億円に対して実績+206億円達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額

(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
09年3月期(通年)	36	9	587
09年9月中間期	23	11	436
10年3月期(通年)	46	21	842

b. 保険の販売額

(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
09年3月期(通年)	11	10	196
09年9月中間期	2	1	55
10年3月期(通年)	3	2	93

5. 証券化商品等について

決裁概要 表45、46、47参照

6. 自己資本比率(コアTier I 比率等)について

コアTier I 比率*	4.28%	[Tier I - 優先株(普通株転換権付きを含む全ての優先株) - 優先出資証券] / リスクアセット
(参考)米ストレステスト基準: Tier I コモンキャピタル比率	4.16%	[Tier I - 優先株(同上) - 優先出資証券 - 子会社少数株主持分] / リスクアセット
(参考)Tier I コモンキャピタル比率から繰上控除	3.94%	[Tier I - 優先株(同上) - 優先出資証券 - 子会社少数株主持分 - 繰上税金資産純額] / リスクアセット

*これは日銀記者クラブの様式に沿った定義であり、当行におけるコアTier I 比率の定義と異なります。(当行の定義はP2, P19に記載)

7. 金融円滑化法対応状況

(2009年12月4日から2010年3月末までの累積)

(単位：件、百万円)

	合計		中小企業者		住宅資金借入者	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み	102	30,469	25	28,327	77	2,142
実行	25	18,563	14	18,163	11	400
謝絶	23	4,886	4	4,445	19	441
審査中	52	6,896	6	5,618	46	1,278
取下げ	2	122	1	100	1	22

* 中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

** 2010年3月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、3月末までに実行されたものが2件2,836百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,808百万円)。また、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、条件変更の申込み受付後に債務者からの収入状況に係る情報の提供が得られなかった等の理由により3ヶ月を経過し、「みなし謝絶」としたものが6件177百万円含まれております。

*** 2010年3月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更を応諾し、実行予定のものが、25件511百万円含まれております。

(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、近時の金融市場環境の悪化に伴う有価証券減損処理等により、2010年3月末現在、約1,000億円の税務上の繰越欠損金と、約5,000億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(232億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
668	639	585	△ 1,512	△ 392

2. 繰延税金負債の純額(2010/3【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	94 億円(*)
繰延税金負債	102 億円
貸借対照表上の繰延税金負債	7 億円

(*)内訳	{	償却・貸倒引当金	813 億円
		有価証券有税償却	787 億円
		繰越欠損金	416 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	62 億円
		その他	455 億円
		小計	2,535 億円
		評価性引当額	△ 2,440 億円
合計	94 億円		

3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)			
	2008年度中間期	2008年度	2009年度
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	178	205	174
Tier I	6,137	5,800	4,907
Tier I に占める割合	2.9%	3.5%	3.5%